

2023 年度 事業報告書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

学校法人 明星学苑

目 次

理事長あいさつ	1 ページ
I. 法人の概要	2 ページ
建学の精神・教育方針・校訓等	
沿革	
設置する学校・学部・研究科等	
学校・学部・研究科等の学生・生徒数等の状況	
役員・評議員・教職員の概要	
組織機構図	
II. 明星学苑全体の事業の概要	10 ページ
1. 第4期中期経営戦略の3つの柱	
2. 2040年の学苑の姿、2027年度到達目標	
3. 第4期中期経営戦略に係る中核事業	
III. 各部門の事業の概要	13 ページ
1. 明星大学・大学院	
2. 府中校	
・明星中学校・高等学校	
・明星小学校	
・明星幼稚園	
卒業生の進路・就職状況	
IV. 財務の概要	38 ページ
2023年度決算について	
経年推移比較	
財務比率	
経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
学校法人の会計について	
別添資料	
1. 学生生徒等在籍者数	
2. 資金収支計算書	
3. 活動区分資金収支計算書	
4. 事業活動収支計算書	
5. 貸借対照表	
6. 財産目録	
7. 監査報告書	

2023 年度事業報告にあたって
－創立 100 周年と次の 100 年を見据えて－

理事長 吉田 元一

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援をたまわり、厚く御礼申し上げます。

1923（大正 12）年、児玉九十先生のもと、生徒 30 名ではじまった明星学苑は、大正、昭和、平成、令和と 4 つの時代を経て、現在では幼稚園から大学まで 1 万 5 千人以上が学ぶ総合学園に成長し、2023（令和 5）年をもって創立 100 周年を迎えることができました。これもひとえに、これまで明星学苑を支えてくださった皆様のご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

この 2023 年という節目に次の 100 年を見据え、これからの社会の変化の中で明星教育が目指す姿を「Next100 学苑ビジョン」と題し、「自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌（おうか）する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑」と定めました。明星学苑は、今後も社会に貢献する人材を育成する教育・研究機関であり続けるために、これまでの歴史を踏まえつつ、新時代を意欲的に生きる生徒・学生たちを育成していきます。また、これまでの教育・研究活動の蓄積を生かし、「新たな時代」において、学苑の存在価値を設置校・園の一体的な取り組みを通じ、地域にも世界にも示していくことが大切であると考えています。そして、時代の変化に対応し、自身をアップデートして「自ら変革し続け」、恐れることなく時代の起伏に挑戦し、時代を牽引しつつ、その変化や進化を「謳歌する、人間性あふれる卒業生を輩出する」総合学園を目指していきます。

この新たなビジョンの具現化を図るため、明星学苑は中期計画「学校法人明星学苑第 4 期中期経営戦略」（2023～2027 年度）を策定しました。そして、この中期経営戦略をマスタープランとして、各設置校それぞれの中期事業計画（2023～2027 年度）を策定しました。「明星大学第 2 期中期事業計画」は、教育、研究、自己点検・評価、地域連携・社会貢献等の分野から構成され、それぞれに中期目標を掲げ、推進しています。また、「明星学苑府中校第 1 期中期事業計画」は、明星教育により育まれる資質・能力の達成目標を「明星コンピテンシー」として定め、これらを段階的に育む教育プログラムを推進しています。このように、各設置校と経営のさらなる一体化を目指しながら、新たなビジョンの実現に向けて着実に歩を進めてまいります。

「2023 年度明星学苑事業報告書」を作成しましたので、ここに報告いたします。今後の明星学苑にご期待いただくとともに、引き続きご支援たまわりますようお願い申し上げます。

I. 法人の概要

建学の精神・教育方針・校訓等

本学苑は、建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって、持続可能な社会づくりに寄与することをその使命とします。

- 教育方針
1. 人格接触による手塩にかける教育
 2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
 3. 実践躬行の体験教育

- 校訓
- 健康、真面目、努力

そして、明星学苑創立 100 周年を機に、次の 100 年を見据えた明星学苑及び各設置校・園のビジョン・教育目標を作成しました。

Next100 学苑ビジョン

自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑

明星大学のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・新たな時代を世界の人々と共創する大学
- ・多摩に根差し、地域に貢献する大学

○教育目標

生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

明星中学校・高等学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・世界のトレンドに適応し続けるイノベティブな学校
- ・人と自然を愛し、自他の価値を大切にする学校
- ・生徒と教師がともに成長し誇りを持てる学校

○教育目標

自分の未来をデザインし共創していける人の育成

明星小学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・自ら問いかけ、考え、行動し、自己表現できる人を育む学校
- ・知的好奇心と探究心、論理的思考力をもった人を育む学校
- ・共生・共創できる、心豊かな人を育む学校

○教育目標

「賢さ」と「豊かさ」を兼ね備えた、輝きをもった人の育成

明星幼稚園のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園
- ・自分だけでなく、友だちを大切にできる幼稚園
- ・好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつけれられる幼稚園

○教育目標

多様性を認め、未来を切りひらく子の育成

沿革

- 1923 年 明星実務学校創立
- 1927 年 財団法人明星中学校に改組
- 1948 年 明星高等学校開校
- 1949 年 明星幼稚園開園
- 1950 年 明星小学校開校
- 1951 年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954 年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1964 年 明星大学開学 理工学部開設
- 1965 年 明星大学人文学部開設
- 1967 年 明星大学通信教育部開設
- 1971 年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 1972 年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 1987 年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 1992 年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998 年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 1999 年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 2001 年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 2003 年 明星中学校共学化開始
- 2005 年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 2006 年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 2007 年 いわき明星大学薬学部開設
- 2008 年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 2010 年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 2012 年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 2013 年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 2014 年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）、明星大学大学院教育学研究
科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学研究科（通信教育）に名称変更
- 2015 年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）
- 2017 年 明星大学心理学部開設（人文学部を改組）

- 2020 年 明星大学建築学部開設（理工学部を改組）、明星大学大学院心理学研究科開設
（人文学研究科を改組）、明星大学大学院人文学研究科国際コミュニケーション
専攻開設（人文学研究科を改組）
- 2023 年 明星大学データサイエンス学環（学部等連係課程実施基本組織）開設
明星学苑創立 100 周年記念式典挙行

設置する学校・学部・研究科等

■ 設置校及び所在地

(2024 年 3 月)

明星大学 (東京都日野市程久保 2-1-1)

大学： 理工学部 (総合理工学科)

人文学部 (人間社会学科、国際コミュニケーション学科、日本文化学科
福祉実践学科、心理学科)

経済学部 (経済学科)

情報学部 (情報学科)

教育学部 (教育学科)

経営学部 (経営学科)

デザイン学部 (デザイン学科)

心理学部 (心理学科)

建築学部 (建築学科)

データサイエンス学環

通信教育部 (教育学科)

大学院：理工学研究科 (物理学専攻、化学専攻、機械工学専攻、電気工学専攻、
建築・建設工学専攻、環境システム学専攻)

人文学研究科 (社会学専攻、国際コミュニケーション専攻)

教育学研究科 (通信課程)

情報学研究科 (情報学専攻)

経済学研究科 (応用経済学専攻)

教育学研究科 (教育学専攻)

心理学研究科 (心理学専攻)

明星高等学校 (東京都府中市栄町 1-1)

明星中学校 (東京都府中市栄町 1-1)

明星小学校 (東京都府中市栄町 1-1)

明星幼稚園 (東京都府中市栄町 1-1)

学校・学部・研究科等の学生・生徒数等の状況

■ 学生・生徒等数

(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去 3 年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料 1 のとおりです。

役員・評議員・教職員の概要

■ 役員の概要

(2024 年 3 月)

(理事定数 9 名以上 11 名以内、現員 10 名・監事定数 2 名以上 3 名以内、現員 2 名)

理事長	吉 田 元 一	副理事長（学長）	落 合 一 泰
理事（常任理事）	森 光 次 郎	理事（常任理事）	山 本 真 興
理事（非常勤）	大 室 容 一	理事（非常勤）	八 木 敏 郎
理事（非常勤）	小 沢 伸 光	理事（非常勤）	青 木 秀 雄
理事（非常勤）	柴 崎 菊 恵	理事（非常勤）	小 佐 野 台
監事（常勤）	近 藤 伊佐夫	監事（非常勤）	諏 訪 洋 司

（注）本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き補填することとしております。なお、保険料は本法人負担額の一部を各役員が負担しております。

■ 評議員の概要

（2024 年 3 月）

（評議員定数 19 名以上 25 名以内、現員 22 名）

〈1 号評議員〉

落 合 一 泰	福 本 真 也	細 水 保 宏	渡 邊 智恵子
富 樫 伸	村 山 光 子		

〈2 号評議員〉

大 室 容 一	小 沢 伸 光	青 木 秀 雄	澤 利 夫
宮 崎 茂 男	高 橋 尚 子	小 佐 野 台	

〈3 号評議員〉

吉 田 元 一	森 光 次 郎	山 本 真 興	八 木 敏 郎
柴 崎 菊 恵	高 木 幹 夫	福 井 みどり	山 村 侑 僕
多 司 馬 茂			

■ 教職員数

（各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査）

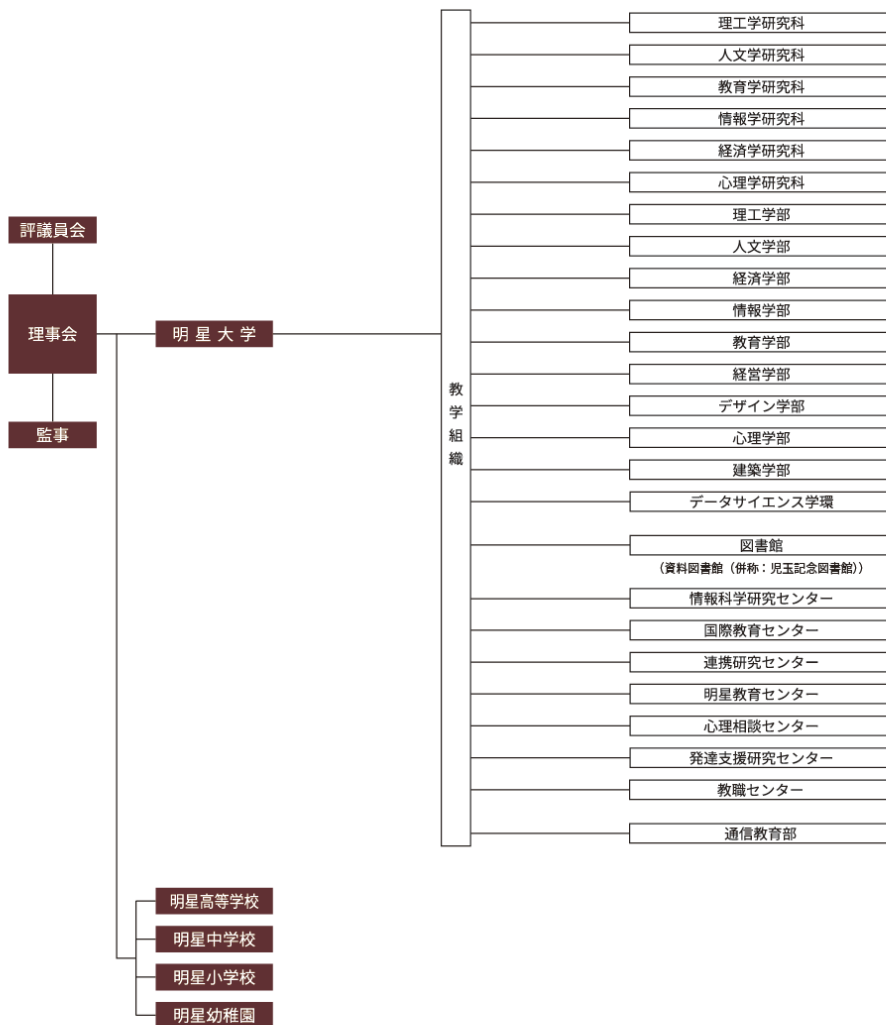
（単位：人）

	2021 年度			2022 年度			2023 年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	317	653	237	308	623	232	296	640	221
明星高等学校	76	21	25	73	19	23	75	13	27
明星中学校	27	4		29	3		35	3	
明星小学校	32	8		32	6		35	3	
明星幼稚園	13	14		12	13		12	13	
法人部門	—	—	14	—	—	16	—	—	18
計	465	700	276	454	664	271	453	672	266

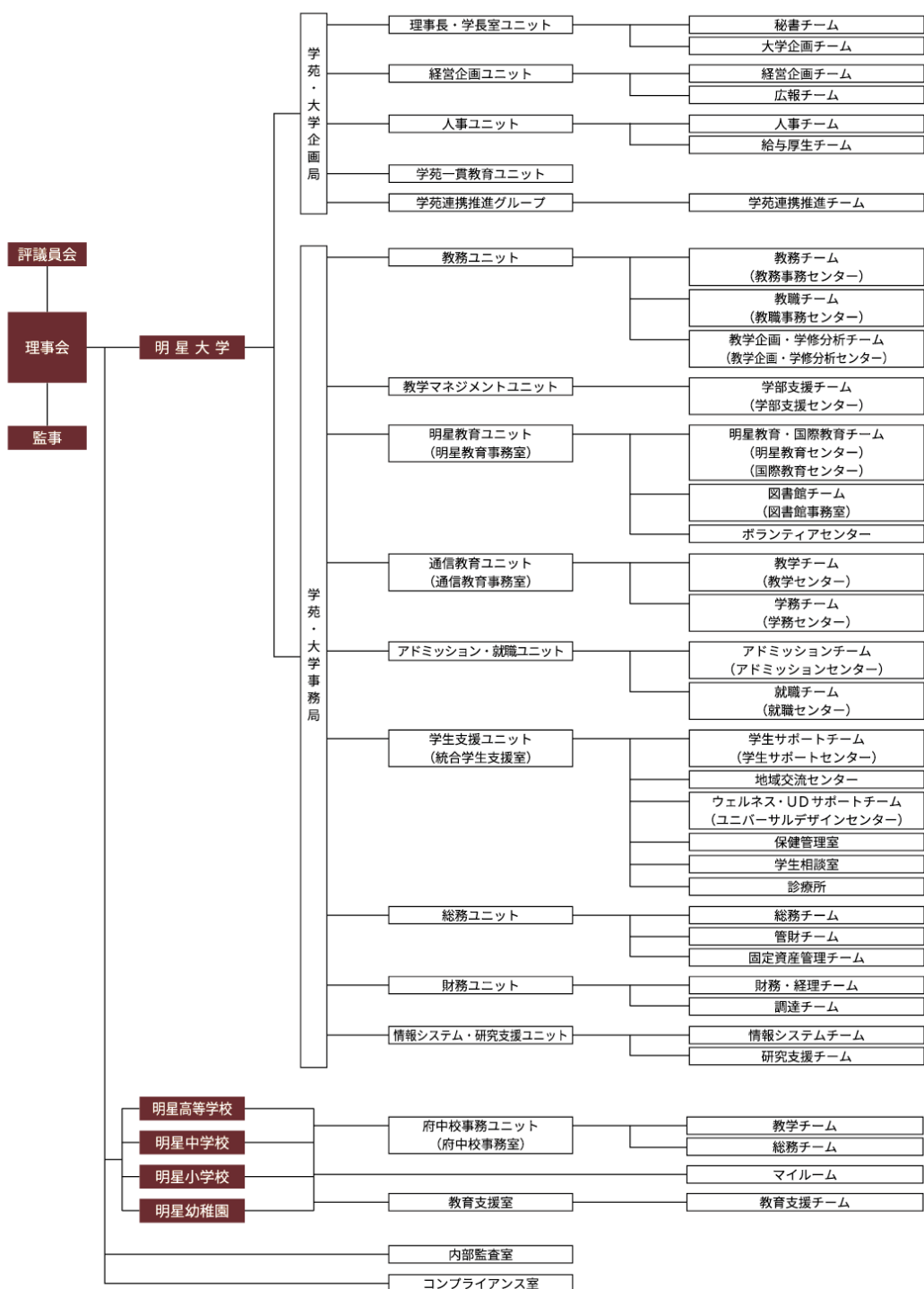
組織機構図

(2024 年 3 月)

【教学組織】



【事務組織】



業務改革推進グループ：2020年度に理事長の直下に設置し、業務プロセスの改革、業務のIT化等の業務改革を推進しています。

なお、「業務改革推進グループ」は2025年度末までの時限的組織です。

II. 明星学苑全体の事業の概要

1. 第4期中期経営戦略の3つの柱

第4期中期経営戦略は、「Next100 学苑ビジョン」である「自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑」の具現化と、設置校毎の教育目標に基づく教育改革の着実な推進を柱とする教学の新中期事業計画を支える基盤として、次の3つを柱に策定しています。

- ① 社会や外部環境の変化に迅速に対応する「自律的な変革」への挑戦と成長、
「働きがい改革」に向けた柔軟な制度の見直し－
- ② 少子化を踏まえた持続可能な学苑の成長基盤と成長戦略－
- ③ 人と組織、業務・事業の開発と成長を支える経営層のガバナンス改革－

2. 2040年の学苑の姿、2027年度到達目標

「Next100 学苑ビジョン」及び各設置校の教育目標の具現化に向けて、2040年までの法人経営における「2040年の学苑の姿」を次の通りに想定しています。

そして、第4期中期経営戦略は、この「2040年の学苑の姿」を見据え、2027年（第4期中期経営戦略最終年）の到達目標を、「対話と共創」の精神と「多様な価値観」の共有を経営と教職員協働のベース思想に、「時代の変革」に迅速に応え「自律的な変革」に挑戦し続ける人、組織、業務・事業開発への転換とします。

2040年の学苑の姿

- ・「対話と共創」、「多様な価値観の共有」を基盤として、学生・生徒たちの学ぶ喜びと、教職員の働きがいのある学苑
- ・多摩地域を確固たる存在基盤に、地域社会から「信頼」、「支持」され、ステークホルダーから「愛される」学苑・大学

2027年度到達目標

- ・「対話と共創」の精神と「多様な価値観」の共有を経営と教職員協働のベースの思想に「時代の変革」に迅速に応え「自律的な変革」に挑戦し続ける人と組織、業務・事業への転換と持続的な成長基盤・成長戦略の構築

3. 第4期中期経営戦略に係る中核事業

第4期中期経営戦略については、先述の3つの柱に基づき、具体的には、以下の取り組みを推進します。

なお、設置校毎の教育及び教育体制（「教育の明星」を具現化する教育改革の継続）については、明星大学第2期中期事業計画及び明星学苑府中校第1期中期事業計画において策定しており、第4期中期経営戦略と一体となっています。

<第4期中期経営戦略に係る中核事業>

「教育の明星」を具現化する教育改革の推進

明星大学第2期中期事業計画及び明星学苑府中校第1期中期事業計画に基づき、新たなフェーズの教育改革を推進しています。各設置校における事業の推進状況は後述の通りです。

「人と組織の成長・業務改革」

社会や外部環境の変化に迅速に対応する「自律的な変革」への挑戦と成長・働きがい改革を推進しています。

人の成長については、特に事務職員を対象とした人事制度を再構築する取り組みを進めました。具体的には、研修体系を見直し、組織運営を向上させるために若手職員の早期登用の仕組みを導入しました。この新たな制度を活用し、2024年度から2名の若手職員がチームリーダーとして登用されます。

組織の成長については、学苑全体の事務組織を効率的に運営するための適切な人事配置を目指し、戦略的な人事施策の検討に着手しました。2024年度以降もこの取り組みを継続していきます。

業務改革については、電子帳簿保存法やインボイス制度に対応するため、請求書管理ツールの導入や、クラウドを活用した経理プロセスの改善を行いました。

「成長基盤」

「多摩地域共創事業」を推進しています。多摩地域共創事業とは、多摩共創プラットフォーム内の連携と推進により、明星学苑の構成員が地域と協力して取り組む個々の事業を指します。2023年度には、具体的な多摩地域共創事業の検討を進め、研究広報に重点を置いた研究活性化計画を策定しました。また、研究活性化計画に基づく各事業の検討として、研究広報誌の発行などに着手しました。

「明星ブランド価値創造」

「-人と多摩と、ともに。-教育の明星」を中心としたブランド価値創造を推進しています。

学苑創立 100 周年を迎えるにあたり、2023 年 9 月 30 日（土）に児玉九十記念講堂で記念式典を挙行了しました。学生・生徒、卒業生、教職員、そして地域の皆様をお招きし、これまでの感謝と今後の本学苑のビジョンを共有しました。また、2023 年 11 月 26 日（日）にはご寄付に対する感謝の会を開催しました。明星大学ではさらに、地域社会との連携を深める「多摩共創企画 2023」として、記念講演会や産学交流会などを開催しました。

「間断のない成長戦略」

- ・少子化を踏まえた持続可能な大学学部・大学院の改組・改編
- ・多摩共創プロジェクトと新学問分野構想の展開、共創会議の設置

明星大学大学院では、学部教育と大学院教育の一体化をねらいとした教育改革を推進しています。理工学研究科では、理工学研究科建築・建設工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を建築学研究科建築学専攻（修士課程）に再編することが決定し、2025 年度の開設に向けた準備を進めています。

「ガバナンス改革」

人と組織、業務・事業の開発と成長を支える経営層のガバナンス改革を推進しています。具体的には、理事会の自己点検・評価を通じて、学苑の機能を向上させる取り組みを進めています。年度初めに自己点検・評価項目を設定し、中間での点検評価を経て、翌年度の理事会・評議員会において、最終的な自己点検・評価を行っています。

さらに、2025 年度の私立学校法改正に備えて、理事会・評議員会の役割と責務を再定義する作業を開始しました。2024 年度には、寄附行為変更認可申請に向けた最終的な準備を進める予定です。

Ⅲ. 各部門の事業の概要

1. 明星大学・大学院

<基本方針>

明星大学は、明星大学第2期中期事業計画（2023～2027年度）に基づき単年度の事業計画を立案し、これを推進しています。2023年度は以下の事業に取り組みました。

<事業報告>

(1) 学修者本位の教育の実践

明星大学では、学修者自身が（P）学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき入学から卒業に至る学修を設計し、（D）計画した履修を重ね、（C）そのプロセスと成果を常に把握し、（A）必要な修正を当初計画に加え、最終的には卒業等をもって自らの質保証を行うという、〈学生が主体〉の学修PDCAの完遂を可能にするための、大学による学びの場の提供、必要な教育支援や評価等の総体を「学修者本位の教育」と考えています。

この学修者本位の教育の実践として、「学生による授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果に基づく「授業改善実施記録」の作成を進めました。学生は、シラバスの遵守や教員の授業運営、教材等の適切さ、授業を通じた成長実感などについてアンケート形式で回答し、教員はその結果を基に授業を振り返り、「授業改善実施記録」を作成することで授業改善を行っています。これらの取り組みを2024年度以降も継続することで授業の質を向上させ、学生が自ら学修を設計できる教育の実践を推進していきます。

さらに、授業科目の成績評価に基づき、学位授与方針に示された学修目標の達成状況をレーダーチャートで可視化する「DP達成度評価」の試行的運用を開始しました。現段階ではシステムの調整が必要ですが、2024年度以降も検討を重ね、早期の本格運用を目指しています。

(2) 分野交差型の学びの実現

明星大学は、2023年度より「全学共通科目」を大きく刷新しました。新しい全学共通科目は、「現代社会での生き方を考える」「言葉で世界につながる」「多摩に学ぶ」「健康に生きる」「考えを広げる（知識を知恵に①）」「考えをクロスさせる（知識を知恵に②）」「考えを深める（知識を知恵に③）」という7つの科目グループで編成され、合計162科目が設けられました。特に、「考えをクロスさせる（知識を知恵に②）」には、全学共通教育委員会の教員を中心に、複数の専門分野の教員が協力して授業を展開するクロッシング（分野交差型）授業科目を配置し、複眼的な学びを通して、柔軟な思考力やより幅広い視野を身につける学びをスタートしました。

また、明星大学は、理工系・人文社会学系・融合系の9学部1学環12学科がワンキャンパス（日野校）に集結しています。これを本学の強みとし活かすため、他学部の授業科

目を履修し単位を修得できる他学部履修制度を 2022 年度から導入しています。2023 年度は全学で 149 科目がその対象となりました。

また、理工学部、教育学部、経営学部、デザイン学部、建築学部など、さまざまな学部の教員や学生が参加する「明星 SATOYAMA プロジェクト 2022→2025」を進めています。大学内での居心地の良い空間提案や、ホタル池の保全、ビオトープの創出など、それぞれの視点から魅力的で開かれたキャンパスを目指す取り組みが行われました。



さらに、環境整備の面では、図書館の 1 フロアを全面改修し、「MEISEI HUB」と名付けた多彩な学びの空間を 2023 年 4 月に新設しました。このフロアは、分野交差型の学びを可視化・経験できる場として企画・実現され、学生、教員、職員が協働しながら様々な学びを体験できる場として活用されています。2023 年度には、100 以上のイベントが開催されました。例えば、本学の学生および教職員を対象として、生成 AI 技術の最前線を体感する企画展として、生成 AI・ChatGPT 展「ChatGPT をゲーム感覚で使ってみよう！」や、本学教員によるトークセッション「君たちは AI とどう生きるか」が実施されました。

また、「勤労奨学生と明星大学について語ろう！～学生が変わる！大学を変える～」が開催され、約 80 名の学生や教職員が 10 のグループに分かれ、「学生が興味を持つ&成長するための授業とはどのようなものだろう？」「他学部他学科の学生と交流を深める方法って何だろう？」といったテーマについて語り合う「しゃべり場」企画が行われました。



(3) データサイエンス教育の推進

明星大学は、21 世紀 DX 社会が求める人材を養成するため、2023 年 4 月に「データサイエンス学環」を設置しました。これは、既存の学部等の教育資源を活用して文理横断的な教育課程編成を可能とする学部等関係課程の制度の下で設置した新たな教育研究組織であり（関係協力学部：情報学部、理工学部、経済学部）、1 期生として 30 人（入学定員 30 人）を迎えました。

また、これにあわせて、全学共通科目の必修科目として「データサイエンスリテラシー」を開設し、すべての学部生がデータサイエンスの基礎を身につける教育体制を整備しました。このデータサイエンスリテラシーは、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請を予定しています。

(4) 高大接続の深化

明星大学では、2024 年度入試（2023 年度実施）より、高大接続をより意識した総合型選抜として「学びの探究入試」を開始しました。この入試区分は、受験生がこれまでに身につけた探究的活動に関わる能力・資質等を、学力の 3 要素の観点から総合的に評価するもので、高校での探究的な学びをそのまま活かして、大学での学びにつなぐことができる入試としています。このように、本学へのマッチングの向上を図るとともに、多様な経験をもった学生の受け入れに今後も努めます。

(5) 学部教育と大学院教育との連携強化

明星大学大学院は、長年にわたり定員未充足といった課題を抱えており、この課題解決のため、学部教育と大学院教育との一体化を目指した大学院の活性化に向けた取り組みを進めています。

前述の通り、理工学研究科においては改組改編を踏まえた検討が行われ、建築・建設工学専攻については、2020 年 4 月に開設した建築学部との接続・連携を図り 6 年一貫教育体制を整備するため、2025 年 4 月に「建築学研究科」に改組改編することを決定しました。また、この他の研究科専攻においては、各専攻で策定された活性化プランに基づく取り組みを今後推進することで、学部教育と大学院教育との連携強化を図っていきます。

(6) 第 3 期認証評価への対応

明星大学は、2020 年度に内部質保証及び自己点検・評価に関する諸規程を整備し、明星大学内部質保証推進委員会を設置しました。そして、同委員会を中心に、2021 年度から恒常的な自己点検・評価を開始し、その結果に基づく改善・向上に取り組んできました。

2024 年度には、本学は大学基準協会による第 3 期認証評価を受審する予定です。前回の大学評価以降、大学がどのような取り組みを行ってきたか、またそれに伴う体制の整備状況や、自己点検・評価の結果をどのように改善・向上に結びつけてきたかについて、点検・評価報告書などに整理し、評価資料の取りまとめを行いました。

(7) 多摩地域との共創

明星大学は、「多摩に根差し、地域に貢献する大学」とビジョンに示した通り、多摩地域との共創を成長基盤と捉えており、前述した多摩地域共創事業を推進しています。

2023 年度は、学苑創立 100 周年を記念し、「多摩共創企画 2023」と銘打ち 4 つの企画を開催しました。

○グローバルとローカルのなかでの「多摩」の可能性は何か
(明星大学 細川 昌彦教授による 100 周年記念講演会)

○明星出身社長が語る、社長のリアル ～社長の光と影、本日開示へ～

（多摩地域企業の卒業生社長によるパネルディスカッション、交流会）

○多摩における産業と生活のサステナビリティを考える

～サーキュラー・エコノミー（循環経済）をキーワードにして～

（東京大学 梅田 靖教授による 100 周年記念講演会）

○産学交流会 2023

（地域企業に産学連携事例紹介やラボツアーの実施）

また、この他にも、起業を体感する体験教育プログラム「アントレプレナーズチャレンジ TAMA」や多摩地域の次世代ビジネスリーダーを育成することを目的とした「TAMA NEXT リーダープログラム」、デザイン学部学生が取り組む地域連携授業「企画表現 5」における「立川活性化プロジェクト 2023」など、地域と一体となって取り組む多摩地域共創事業を実施しました。

2. 府中校

■ 明星中学校・高等学校

<基本方針>

明星中学校・高等学校では、学苑の建学の精神に基づき、「自律心を持った自立した人の育成」を教育目標としています。また、教育ビジョンを「グローバル時代に対応した『活躍力』を一人ひとりに身につけさせる」としており、これらを達成するためのあるべき姿を以下のとおり掲げています。

- ① めざす学校像 「生徒が通いたい学校・保護者が通わせたい学校」
- ② めざす生徒像 「何事にも挑戦し、自分の可能性を試す」
- ③ めざす教職員像 「生徒一人ひとりの能力・意欲・適性を見据えた学習指導ができる」

<事業報告>

(1) 教育イノベーション推進

2021 年度より新設された中高一貫クラスについては、中学部門が完成年次を迎え、中高一貫 1 年生～中高一貫 3 年生の学齢で計 430 名の生徒を数えるに至りました。3 学年ともに 5 クラス編成ながら、2023 年からは「特選クラス」を拡大して 2 クラス、「総合クラス」3 クラスとなりました（2022 年までは「特選クラス」1 クラス、「総合クラス」4 クラス）。また、中高一貫 3 年生では「特選クラス」1 クラス、「英語クラス」1 クラス、「総合クラス」3 クラスとする等、本人の適性、将来の志望に合わせたクラス編成をとり、各学年ともそれぞれ特色のあるカリキュラムの下、活発な学習活動を展開しました。

クラスまたは学年単位で旺盛な諸活動を展開し、中高一貫 1 年生では地域の文化遺産の歴史と現在の活用を学ぶ活動を「国・府学」と名付け、国分寺市・府中市の歴史と今に生きる人々との関わりを学びました。中高一貫 2 年生ではエネルギーをテーマに福井県・美浜原子力発電所で省エネ、再エネ、原子力の課題を学ぶとともに、高大連携校の麻布大学等で早期の大学見学を行いました。中高一貫 3 年生の研修旅行においては「特選クラス」が北海道での農業体験、「英語クラス」はニュージーランドで英語力を試し、「総合クラス」は長崎で原子爆弾の現状とあり方について学ぶなどの体験学習を行い、現地でしか体験できない経験を学年ごとに積み重ねることができました。

高等学校 MGS コースにおいては、受験学年以外の低学年で府中市との連携イベントに学年単位で参加しました。高校 1 年生全体では「グローバル探究セミナー」と銘打ち、2 泊 3 日で海外留学生とともに様々な行事・体験、ディスカッションを実施しました。さらに、希望し選抜された生徒が参加した「Glocal Academy 高校生国際シンポジウム in 鹿児島」にて英語力を使って社会問題や国際課題についての発表を行い、他校生徒との交流を通じて他者の意識理解や問題共有を果たしました。国際交流面ではポストリーダーシップ研修に高校 1 年生・高校 2 年生あわせて 20 名近い生徒が自発的に参加するなど、

複眼的な視点を持ち、課題意識の高い生徒の育成を図りました。

高等学校本科においては、高校1年生は地域とのつながりをSDGs達成の手法と捉え、ジェンダー平等をテーマとするおもちゃと、コミュニティーバスのデザインを府中市と協働で考案しました。また、SDGsのゴールを網羅するテーマであるフェアトレードを明星大学や東京農工大学、武蔵野大学の協力を得ながら進め、フェアトレード商品の開発やイベントの実施につなげる諸活動を推進しました。高校2年生では異文化理解をテーマに講演を実施するとともに研修旅行先にオーストラリア・シンガポールを選び、現地校学生との交流やファームステイを実施し、かつ「府中市さくら祭り」での運営ボランティアなど（学年全体の2/3の生徒が休日にボランティア参加）に積極的に参加するなど、府中市との連携企画を複数実現しました。諸活動を通じて社会貢献に意欲的な生徒が育ちつつあります。

中学校・高等学校あわせての活動として、2022年度に中高一貫1年生、高等学校本科1年生、高等学校MGクラスが実施していたGCP（Global Competence Program）授業を、前述のクラス以外に中高一貫全クラスにも対象を拡げて実施しました。ネイティブ講師と英語科教員でのアクティブ・ラーニングを行うGCP授業を実施することで、他の中学校にない疑似海外体験を行いました。

さらに中学校・高等学校の垣根を超えた活動として、連携校との連携事業を活性化させ、生徒主体の高大連携を強化しました。そのひとつとして連携校である東京薬科大学に中学校・高等学校合わせて生徒25名の生徒が出向き、同校教授・学生とともに実験とディスカッションを行いました。中学校・高等学校6学年にわたる生徒間の交流（関心・意欲をともにする）もあり、クラブ活動とはまた一味違うそれぞれに刺激のあった機会となりました。麻布大学では複数の高校生生徒が長期間同校教授の指導を仰いで研究活動を行い、年度末の活動発表会で立派な報告を行いました。

（2）大学進学実績の向上

高等学校MGSコース、本科ともに生徒の第一志望の進路実現に向けて生徒に寄り添いながら進路指導に取り組みました。

本科の進学実績の特徴的な事項のひとつは、一般入試で早稲田大、上智大、明治大、青山学院大、立教大、中央大などの難関大学に合格したことです。

合格した生徒の多くは、1年生より多くの教員とのかかわりの中で学びに対する興味関心を高め、3年生の受験期までその前向きで意欲的な姿勢を持続することができたからだと思います。これは生徒の頑張りはもちろんのこと、最後まで生徒に寄り添った教員の存在も欠かせなかったと思われます。今後も、日頃の授業はもちろんのこと、大学入試対策講座や夏期講習、補習などを通して一般受験にも耐えうる学力をつけられるよう、教員

の努力を継続していきます。

また、本科の入試別進路状況をみると、本科生徒 363 名のうち明星大学特別推薦で進路を決めた生徒は 18.5%、学校型推薦（指定校推薦）が 40.8%、学校型推薦（公募制）が 2.5%、総合型選抜が 20.9%と年内入試での進路決定者が 80%を超える状況です。この年内入試での進路決定者が大きな割合を占める傾向は本科の特徴でもあり、ここ数年続いています。

年内入試での合格のために、今まで以上に生徒とのコミュニケーションを大切にしながら、ガイダンスや面談で生徒に寄り添う必要がありました。年内入試の進路指導において必要なのは、一般入試同様に生徒が自走できることが第一です。しかし、それだけでは十分とは言えず、教員とのコミュニケーションの中で自己理解をし、将来を考え、志望理由を明確にするなどの取り組みも欠かせません。それらの指導を教員が丁寧に行った結果が昨年度の進学実績に表れていると考えます。

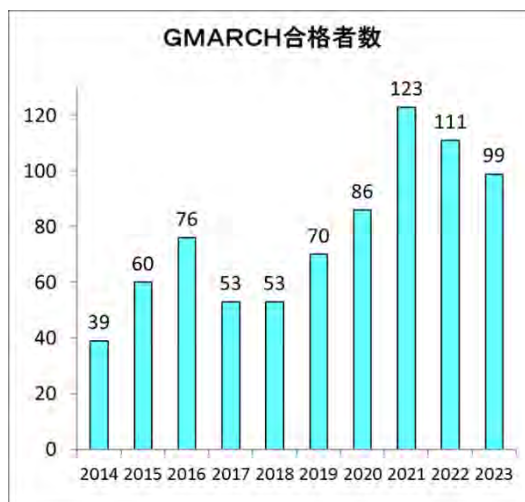
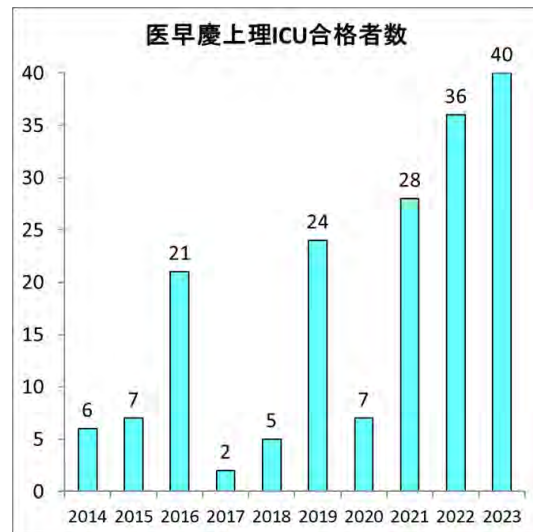
今後も年内入試の割合が大きい状態が続くと考えます。次年度以降、年内入試でより難関大学への合格を達成するために、探究活動の充実、志望理由の明確化のための学びの充実、面接対策の指導強化などにより一層力を入れていきたいと考えています。

MGS コースの進学実績においては、4 名の医学部への合格がひとつの大きな特徴と言えます。昨年度に比べると国公立大の合格者は減少したものの、早慶上理、GMARCH などの難関私立大の合格者は増えています。

本科とは異なり、大半の生徒の受験形態は一般受験です。国公立を受験する者は 3 月までの長丁場ですが、ほとんどの生徒が完走しています。その背景には、MGS コース所属の教員に限らず多くの教員の伴走があったと確信しています。昨年度、国公立大学に合格した生徒は、後期試験により合格した生徒が多く含まれています。3 月まで諦めず努力を続けた生徒の頑張り、最後まで粘り強く寄り添い続けた教員の姿勢がもたらした結果だと思われます。

これからも、本科、MGS コースともに本校の教育方針のひとつである「手塩にかける教育」を実践し続けるとともに、授業力、進路指導力についての自己研鑽に励みながら生徒の進路実現に寄り添いたいと思っています。

2023年度卒業生合格数内訳			
			2024.3.31現在
大学名	合格数		
	MGS	本科	合計
宇都宮大学	1		1
金沢大学	1		1
群馬大学	1		1
筑波大学	1		1
東北大学	1		1
弘前大学		1	1
宮城教育大学	1		1
山梨大学	1		1
琉球大学	1		1
国公立 計	8	1	9
杏林大学	1		1
国際医療福祉大学	1		1
聖マリアンナ医科大学	1		1
東海大学	1		1
医学部 計	4	0	4
早稲田大学	6	1	7
慶應義塾大学	4	0	4
上智大学	11	1	12
東京理科大学	5	7	12
ICU	1	0	1
早慶上理ICU 計	27	9	36
学習院大学	5	3	8
明治大学	13	4	17
青山学院大学	12	2	14
立教大学	15	6	21
中央大学	11	6	17
法政大学	17	5	22
GMARCH 計	73	26	99
日本大学	17	26	43
東洋大学	19	14	33
駒澤大学	4	5	9
専修大学	6	10	16
日東駒専 計	46	55	101
工学院大学	7	8	15
芝浦工業大学	3	3	6
東京電機大学	2	4	6
東京都市大学	14	7	21
東京農業大学	15	4	19
理系5大学 計	41	26	67
成蹊大学	6	8	14
成城大学	4	3	7
武蔵大学	4	2	6
國學院大学	3	4	7
明治学院大学	3	2	5
文系5大学 計	20	19	39
津田塾大学	4	0	4
東京女子大学	5	4	9
日本女子大学	4	0	4
3大女子大学 計	13	4	17
明星大学	10	79	89



(3) 小中高大進学継続への積極的取組

明星小学校から明星中学校への内部進学率は前年度 53 名から 61 名に伸びたが 65.6%にとどまり、目標の 70%には至りませんでした。明星小学校との連携強化のため、以下の取り組みを通じて、継続率の向上に取り組めます。

① 明星小向け説明会成功要素を継続発展

- ・明星小学校の先生対象の説明会の実施による入試関連情報の共有
- ・受験検討を始める前の学年の小3から、明星中学校・高等学校の魅力をアピール
- ・明星小学校向けの特別オープンキャンパス・体験授業の実施

② 学校説明会への誘導

- ・明星小学校向け説明会に加え、10回の通常の学校説明会のうち3回の参加を誘導

③ 特別選抜クラス志望者向け、入試問題解説による裾野の拡大

明星中学校から明星高等学校への継続率は5年連続90%を超えており、4年目を迎えた6か年を見据えた中高一貫教育の魅力が伝わっています。

学内進学率（小学校⇒中学校）

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
小学校卒業数	87	89	86	84	68	75	85	93
内部進学者数	51	57	39	47	54	47	53	61
内部進学率	58.6%	64.0%	45.3%	56.0%	79.4%	62.7%	62.4%	65.6%

学内進学率（中学校⇒高等学校）

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中学校卒業数	149	114	116	111	133	113	130	145
内部進学者数	125	95	103	100	121	102	117	136
内部進学率	83.9%	83.3%	88.8%	90.1%	91.0%	90.3%	90.0%	93.8%

（4）人と組織の成長

管理職と教員との個別面談を通期的に複数回実施しました。それぞれの業務、校務、明星学苑に関する問題意識の確認とその発現を促し、以て次年度以降の組織体制の整備につなげるとともに共通理解と認識の醸成を企図しての措置となります。

（5）入学広報戦略の転換と入学者目標達成

2022年度は量から質への転換を図る2年目として入学広報の構造改革を行い、高校入試においては受験条件を引き上げた状況を維持しつつ目標を上回る入学者数の確保に成功しました。その一方で2024年は一貫一期生が高校に進学する初年度で、内部進学者が増加します。そのため高等学校からの募集を23～43名を減らすために本科併願の内申基準を1上げる取り組みを行い、2023年度入試では中学校5クラス153名、高校7クラス245名、総計398名を目標値として設定しました。結果として、中学校5クラス157名(特別選抜クラス53名、総合クラス104名)と目標値+4、高校8クラス269名(SMGSクラス15名、MGSクラス72名、本科クラス182名)となり、中学校、高等学校共に入学者の目標値を達成することができました。また、一貫コースから136名が進学し、高校の合計が405名となりました。

2024年度は明星中学校・高等学校を多摩地区における受験の人気校にするため、HP、WEB広告などのIT戦略の改革を並走させながら、説明会などを中心に学力のある入学者数を増やすための具体的な施策を実行していきます。

入学者数（明星中学校）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中学校（明星小）	39	47	52	45	53	61
中学校（外部）	76	93	98	96	107	96
入学者数	115	140	150	141	160	157

入学者数（明星高等学校）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
高校（明星中）	103	100	121	105	117	136
高校（外部）	391	289	354	298	298	269
入学者数	494	389	475	403	415	405

■ 明星小学校

<基本方針>

明星学苑は 2023 年に創立 100 周年を迎えました。明星小学校では、建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」を受け継ぎながら、新しく設定した教育目標「『賢さ』と『豊かさ』を兼ね備えた、輝きをもった人の育成」をもとに、以下 4 項目を教育力向上に向けた具体的目標として掲げ、特色ある教育活動を展開して「教育の明星」としてのブランド化に取り組みました。

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
- ③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する「探究」教育
- ④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い「授業力」の育成

<事業報告>

明星小学校では、(1) 教育力の向上 (2) 一貫教育の推進 (3) 広報活動の強化と入学者確保 (4) 働き方改革の推進の 4 項目を中心とした事業活動を展開しました。

(1) 教育力の向上



- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
 - ・英語の授業に加え、イングリッシュタイム、TGG、ハートグローバル、レシテーションコンテスト、イングリッシュキャンプなどの使うプログラムの場面で、英語を積極的に活用していく姿が数多く見られ、広がりを感じられました。また、卒業時英検保持率目標値 80%以上をクリアしました。
 - ・低学年理科、実体験を重視した理科カリキュラム、AA 授業（算数的活動）を取り入れた算数授業などを通して、知的好奇心と探究的な眼がより豊かになってきました。今年度から始めた函館での 2 泊 3 日のマス・キャンプでは 14 組の参加があり好評を博しました。また、算数オリンピック (キッズ Bee) で金賞をとる児童も現れました。
 - ・教研式学力検査 CRT の結果は、殆どの学年で国語・算数の得点が全国平均を 5～10 ポイント上まわり、中には 10 ポイント以上の学年も見られました。

- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
- ・明星大学の情報学部と連携した未来テラス、プログラミング教室は昨年度からの積み重ねも順調で、児童の発表等にも質の向上がみられました。
- ③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する「探究」教育
- ・「探究」をテーマに、低・中・高学年でそれぞれ、「くぬぎの時間」、「クラス探究」、「ゼミ探究」に取り組み、SDGs 教育や STEAM 教育と関わりをもって活動することができました。特に、5、6 年生で企画・実践・発表して取り組んだ「ゼミ探究」では、内容とともにプレゼンテーション力の向上が見られました。
 - ・日常に戻しつつ行ってきた宿泊学習、畑体験、低学年理科等を通して、児童の主体的に動く姿が大きく向上しました。
 - ・「心が育つ感動ある」体験プログラムを実施し、心の働きを 1 点に集め、精神を集中させる「凝念」で、集中力を高めるとともに、心身の健康を育てることができました。
 - ・「くぬぎの時間（総合的な学習の時間）」で、基幹力を支える 4 つの力（「見つける」、「共に学ぶ」、「判断する」、「伝え合う」）の観点から、多様な体験を通して知的好奇心や自ら考え行動する『生きる力』を育むカリキュラムを制約の多い中で協議を重ね実践に努めました。
 - ・宿泊学習や例年行っている体験学習の多くは、規模を縮小しながらも実施することができました。
 - ・100 周年記念行事に関しても、児童会中心に手作り感満載の企画・運営を行う中で主体となって動く児童の成長を見つけることができました。
- ④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い授業力の育成
- ・体験学習、宿泊学習などを徐々に日常に戻しつつ行いましたが、コロナ渦で育てられなかったものや今後育てなければならないものが明確になったこともこれからの指導に生かせる成果であったと言えます。
 - ・授業力向上に関しては、授業研究を算数科だけでなく他教科に広げて外部講師を招いて授業づくりの在り方について研究し、その成果をあげました。特に、算数プラスとして算数以外の教科（国語、理科、英語、体育、くぬぎ、音楽、道徳）でも外部講師を招聘しての授業研究会を行い、授業力向上を図ることができました。
 - ・第 60 回私小連東京地区研修会を、本校を会場に全クラス授業公開し、約 1,300 名の参加者を得て開催し、本校の研究成果を発信できました。
 - ・外部向け研究会は、明星算数講座第 25 回（10/14）に 120 名を超える参加を得て、本校の特色である「算数の明星」を外部に発信することができました。2 回目である第 26 回明星算数講座（3/26）では 130 名を超える参加を得て開催できました。

2023 年 6 月 2 日開催の授業研究発表会・2024 年 3 月 26 日明星研究発表会の風景



授業研究発表会



明星算数講座

(2) 一貫教育の推進

① 子どもの力を最大限に伸ばす一貫教育の確立

- ・ 幼小連携では、新しく作成した幼小連携カリキュラムの実践を図ることができました。(教師間交流、園児児童間交流、小学校教師の幼稚園への出張授業など)
- ・ 小中連携では、新しく「ゼミ探究」(小学生と中学生の合同での活動)の場を設定し、小中児童生徒の連携を図ることができました。

② 特色ある「明星ブランド」づくりへの取組み

- ・ 特色ある明星ブランドとして、英語の強化、理数の強化、先進的プログラミングに加えて、「探究」を推し進めましたが、「クラス探究」、「ゼミ探究」とも SDGs 教育や STEAM 教育と関わり合って活動することができました。特に、6 年生と中学校 1 年生との「合同ゼミ探究」を企画・実践・発表し、連携の足あとの一歩を残すことができました。
- ・ 理数の強化の一環として始めた 2 泊 3 日の「マス・キャンプ」(函館)は 14 組の参加者があり、好評のうちに終わることができ、今後理数強化での明星ブランドの一つになると考えています。
- ・ 明星ブランドの一つとして、「教師力」、「チーム明星」を発信し続けたことにより、幼稚園、保育園、塾などに強く認識いただきました。特色ある「明星ブランド」として、「英語の強化」、「理数の強化」、「先進的プログラミング」に加えて、「探究」を柱の一つにしていくことができると確認できました。

③ 内部進学者確保に向けた取組み

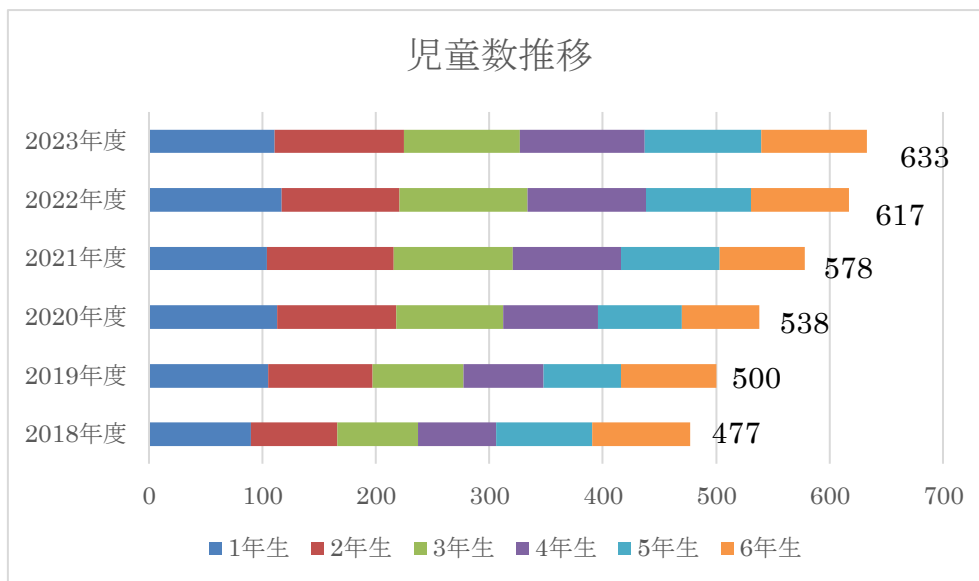
- ・ 内部進学では、明星幼稚園からの入学が 43%で、昨年の 45%より減少したものの目標値を超え、同程度の割合で入学者を確保できました。
- ・ 明星中学校への内部進学は 66%で、70%に届かなかったものの昨年の 61%より増加し、近年では最高となりました。
- ・ 2023 年度より明星特進クラスが新設されましたが、24 名の特進進学、総合進学クラ

スは 38 名の進学となりました。他校進学者は 31 名（私立中学校 27 名、公立中学校 4 名）でした。

(3) 広報活動の強化と入学者確保

① 特色ある「明星ブランド」を柱とした広報戦力の強化

2023 年度は、引き続き「明星小学校広報強化チーム」でこれまで以上に戦略的かつ重点的に展開していきました。この活動が奏功し、認知度の向上が見受けられました。志願者は昨年とほぼ同数で、2024 年度は、新 1 年生入学者 100 名を迎えスタートすることになりました。



② 教育支援室（IR 部署）と連携した広報戦略

- ・教育支援室と連携を図り、「探究」と「情報」で、明星大学を巻き込んだのワーキンググループ「未来テラス」を継続して開催することができました。
- ・私学小学校受験者数は前年度比 88%で減少している中、本校は健闘しており、効果的な広報戦略が展開できたと判断しています。
- ・広報戦略面でも当学苑 IR 部門と協力し、本校の特色をコンパクトに伝えることができる学校紹介パンフレットを作製し、教育活動の訴求に取り組みました。
- ・校長わくわくチャンネルとして開始したユーチューブは、1 年 8 か月でチャンネル登録数 1950 名、47,100 回視聴を得ています。（3 月 11 日現在）

(4) 働き方改革の推進（変形労働制導入に向けた取り組み）

- ・2024 年からの変形労働制の本格導入を目指し、プレで実施してきました。毎月の状況を振り返りながら問題点の洗い出しを行い、年間カレンダー作成資料を得ることができましたので、2024 年度から本格導入できる状態を作ることができました。

■ 明星幼稚園

<基本方針>

明星幼稚園では明星学苑の建学の精神に基づき、「多様性を認め、未来を切りひらく子の育成」を教育目標に、変化していく時代を生きる上で必要な創造性や意欲、自制心など人間形成の土台となる力を育み、将来の自己実現につながる豊かな人間性の形成を目指しています。学苑創立 100 周年を機に、『すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園』、『自分だけでなく友だちを大切にできる幼稚園』、『好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつけられる幼稚園』の 3 つの新たなビジョンを掲げ、明星幼稚園はこれまでの教育をさらにステップアップさせた、次の 100 年に向けた一步を踏み出しました。特に 2023 年度より、新たな気づきや発見と出会う探究活動「めばえの時間」を保育プログラムとして位置づけました。このプログラムは、1.「伝える力を養う『コトバ』体験」、2.「科学の心を養う『なぜだろう』体験」、3.「豊かな感性を養う『創造力』体験」の三つの柱を設け、保育のねらいを効果的に得られるように、各学年に応じて段階的に意図的な活動の場面を多く設定しています。それ以外にも、認知能力と非認知能力をバランスよく育み、自己肯定感の高まりから、将来や人生を豊かにする大きな力の素地を身に付けさせています。これからの時代に求められる充実した教育課程と、安心安全な教育環境は、総合学園の利点を大いに生かした明星幼稚園ならではのものと言えます。

<事業報告>

(1) 就学に向けて

小学校就学に向けて、確かな学力につながる学びの芽生え、健康・基礎体力につながる「生活習慣・運動」を身に付け、社会生活における望ましい「態度や習慣」、「他者への思いやり」及び「協同の精神」の芽生えを促す取組みを行いました。

本年度実施したアンケートによれば、「小学校就学に向けて、学びにつながる意欲が芽生えましたか」という問いに対して『とてもそう思う』26%、『そう思う』55%(合計 77.8%)で、昨年度の 77.8%から微増する結果となりました。学年別にみていくと年少 67%・年中 76%・年長 93%と、学年が上がるにつれて高くなっていることがわかります。例年同様に小学校教員による「のびのびタイム」を継続実施し、小学校児童と連携した合同活動「にこにこの日」も複数回実施できたことや、株式会社植松電機と連携したロケット教室などが保護者に評価された結果と考えます。

また、「社会生活における望ましい態度や習慣、他者への思いやり、協同の精神が芽生えましたか」という問いに対しては、全学年で 96%が『とてもそう思う』『そう思う』と回答いただき、概ね、保護者が成長を実感していると考えられます。



幼小合同活動「にこにこの日」



のびのびタイム（ボール運動）



(株)植松電機 ロケット教室

(2) 一貫教育の推進

明星小学校との連携事業として、①幼小合同研修会を通じた相互理解の深化、②就学へのなだらかな接続を目指した就学前教育、③内部進学者を対象とした入学試験体験会（年4回）を実施するなど、一貫教育推進への取り組みを行いました。保護者アンケートによる「明星小学校に関する明星幼稚園対象の説明会や個別相談会を通じて、明星小学校についてよく知ることができましたか」の回答結果によれば、「とてもそう思う・そう思う」を合わせて、年長組では98%、年中組では100%、年少組では89%と好評でした。また、「明星小学校に関する情報の提供について満足しているか」の問いに対しては、年長組では79%、年中組では62%、年少組では56%の結果となり、学年が上がるにつれて満足度は上がりますが、やや課題のある結果となりました。

(3) 教育目標達成に向けて

保育の特色（カリキュラム・ループリック・外部団体や明星小学校との連携・個人成長記録「すくすく」・安全対策・就学前教育等）をさらに充実させ、内外に発信することで本園の教育活動への理解を訴求してきました。

さらに教員の保育研究により各教員が課題意識を持ち、教育力向上を図りました。前年度に取り組んだ「探究」する心を育む保育の実現に向けた実践と考察」の研究成果は、2023年度の第13



回幼児教育実践学会（大妻女子大学にて開催）をはじめ、府中市市立幼稚園園長会での発表など、各所での成果発表の場をいただき、保育の質の確かさを広く知らせることができました。また、2023年度、2024年度の2年間をかけて、新たな研究テーマ「子どもが創る深い学びの環境づくり ～『やりたい』気持ちが膨らむ保育を目指して～」を掲げ、保育研究に取り組み、2024年度に研究成果をまとめ上げ、各所で発表していく予定です。

(4) 心の教育

園児に小動物（熱帯魚、昆虫等）を身近に感じさせることで、興味を持たせ心の安定を図りました。また、本年度実施したアンケートによれば、「園はお子様に命の大切さ、社会生活、自然現象、数の知識等を伝えられていると思いますか。」という問いに対して、「とてもそう思う」「そう思う」の合計は 96%と、前年比 +9.1%となりました。コロナ禍が収束に向かい、中止していた行事などが通常実施できたことや、保護者の参観する機会が増えたことで、満足度が上昇したと考えられます。

(5) 多様な体験（英語遊びや外部団体との連携等）

英語遊びではネイティブスピーカーを講師に定期的にレッスンを行い、英語を身近に感じ、聞いたり発語したりすることで、楽しみながら英語や異文化に興味を持てるよう取り組んでいます。「英語を身近に感じ、楽しみながら英語に興味を持つようになったか」の問いに対しては全学年で 89%、「異文化に触れ、興味関心が世界に広がっているか」の問いに対しては全学年で 79%という結果になったことから、園で行っているネイティブスピーカーによる英語遊びが効果的だということが窺えました。

外部団体との連携活動の面では、先述の（株）植松電機による年長園児対象の活動の実施があげられ、これはそれ以前の活動として実施したプラネタリウム見学から、園児たちは宇宙や月、ロケット、宇宙飛行士等に興味を持つことができました。年中組対象 NPO 法人 ARDA 影絵専門家によるワークショップ、全学年対象 臨床美術専門家による芸術活動（制作）を実施しました。

(6) 子育て支援

子育て支援として、未就園児対象「ひよこクラス」及び 1 歳児対象「びよびよクラスファースト」、2 歳児プレスクール「びよびよクラスセカンド」も継続して行い、次年度入園に向けての準備に取り組みました。コロナ禍の影響もあり参加者数も以前に比べると減少してきているものの、参加の親子に寄り添い、明星幼稚園の保育の実践を十分に感じていただきながら、就園に向けた準備をしていただく機会となりました。



びよびよクラスセカンド

(7) 教育現場における園児のリスク管理及び個人情報の管理体制強化

危機管理マニュアルに基づいた防災、防犯に関わる訓練・研修を計画的に継続実施するとともに、個人情報保護についての理解を深める取組みを本年度も行いました。

2023 年度 災害・防犯訓練及び交通安全指導実施年間計画表

2023 年度 災害・防犯訓練及び交通安全指導実施年間計画				明星幼稚園			
<災害・防犯避難訓練のねらい>保育者の指示に従い安全に避難する。・ルールを守って安全に避難する。				<交通安全のねらい>・交通ルールを知り、守る。			
月	災害避難訓練	日付	防犯訓練	日付	交通安全指導	日付	担当
4月					クラス指導 駐車場・幼稚園前の道に注意		各担任
5月	<幼小合同引き渡し訓練> <地震>室内活動中の避難 年長 保育室→インターロッキング 年中少 保育室→テラス	9日 (火)	クラス指導 迷子について (一人で遠くに行かない)		クラス指導 信号機のない横断歩道の渡り方		中
6月	<地震> 室内活動中の避難 年中長 保育室→園庭 (雨天:テラス) 年少 保育室→インターロッキング	21日 (水)			クラス指導 プールでの約束		中
7月			全体による指導～夏休みの過ごし方～ (知らない人について行かない)	18日 (火)	全体による指導～夏休みの過ごし方～ (知らない人について行かない)	18日 (火)	長
9月			保育室活動中の避難訓練 各保育室で避難	4日 (月)	クラス指導 信号機のある横断歩道の渡り方		少
10月	<火災>自由遊び中の避難 保育室→園庭 (雨天:テラス) 消防車見学 (雨天:中止)	31日 (火)					少
12月		12日 (月)			全体による指導 冬休み中の交通ルール指導	16日 (金)	長
1月					クロネコヤマト OR 府中警察による 交通安全指導	24日 (水)	中
2月			園庭自由遊び中の避難訓練 宙が鳴ったら集まり各保育室に避難	26日 (月)	クラス指導 標識について		少
	抜き打ち地震避難訓練						管理職

※年長組は避難用滑り台の実施を上記日程のいずれかで実施する

3. 重点事業について（総括）

(1) 一貫教育推進

小学校就学への円滑な移行を実現するため、年度初めから計画を立て、小学校教諭と連携教育を図る『のびのびタイム』の時間を設けました。具体的事例として、小学校就学を意識した活動として、鉛筆 1 本を個人持ちとし、活動内で正しい持ち方や鉛筆を使った教材を使用することで、書くことに興味・関心を広げ、小学校に対しての期待を持つ良い経験の場を提供することができました。また、小学校教員による生活科（くぬぎ）の授業体験、ICT 教育体験、体育授業体験を実施しました。

保護者にも活動内容やねらい、活動の画像をメールで知らせることで、“見える保育”を実践することが出来ました。活動の楽しさから小学校就学に対して前向きなイメージを持つ子が増えたと見受けられます。

(2) 教育力向上

ルーブリックを用いたパフォーマンス評価を実施し、昨年度に引き続き入園から卒園までの数値を比較できるレーダーチャートを作成し、これに担任からのコメントを付け

て保護者へのフィードバックを行いました。こうした様々な施策から課題や展望が見えて来るとともに、今後に生かすべき事項が明確となりました。明星小学校への就学までの体系的なカリキュラムを実施していくとともに、保育研究を継続し、より一層の保育の質の向上を目指していきます。

卒業生の進路・就職状況

■ 明星大学

1. 就職・進学状況等

2023 年度学部卒業生数は、1,870 名（9 月卒業生を含む）でした。就職希望者は 1,703 名、就職決定者数は 1,646 名で就職率は 96.7%、進学等を含めた進路決定率は 92.2%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学 部 学 科 等			学位授与者数
学 部	理工学部	総合理工学科	272
		計	272
	人文学部	国際コミュニケーション学科	92
		人間社会学科	79
		心理学科	0
		日本文化学科	92
		福祉実践学科	61
		計	324
		経済学部	経済学科
	計		249
	情報学部	情報学科	110
		計	110
	教育学部	教育学科	346
		計	346
	経営学部	経営学科	207
		計	207
	デザイン学部	デザイン学科	122
		計	122
	心理学部	心理学科	120
		計	120
	建築学部	建築学科	120
		計	120
学部 合計			1,870
大 学 院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	2
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	4
		化学専攻博士後期課程	0
		機械工学専攻博士前期課程	4
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	0
		電気工学専攻博士後期課程	0
		建築・建設工学専攻博士前期課程	2
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0

学 部 学 科 等			学位授与者数
		環境システム学専攻博士前期課程	2
		環境システム学専攻博士後期課程	0
		計	14
	人文学研究科	国際コミュニケーション専攻博士前期課程	2
		国際コミュニケーション専攻博士後期課程	0
		英米文学専攻博士後期課程	0
		社会学専攻博士前期課程	1
		社会学専攻博士後期課程	0
		心理学専攻博士前期課程	0
		心理学専攻博士後期課程	0
		計	3
	経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	7
		計	7
	情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	3
		情報学専攻博士後期課程	0
		計	3
	教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	0
		教育学専攻博士後期課程	0
		計	0
	心理学研究科	心理学専攻博士前期課程	8
		心理学専攻博士後期課程	0
		計	8
	大学院 合計		35
	学部・大学院 総計		1,905

3. 内定先の主な企業（2023 年度）※法人格省略

【理工学部】

東芝、日立社会情報サービス、日立ソリューションズ・クリエイト、日立産機システム、東芝三菱電機産業システム、エヌ・ティ・ティ・システム開発、フェデラルエクスプレスジャパン、共立メンテナンス、システムサポート、アパホテル、F U J I S E Y、フォーラムエンジニアリング、メイテックフィルダーズ、ゼンショーホールディングス、トリドールホールディングス、新菱冷熱工業、東京パワーテクノロジー、日本ドライケミカル、NTTデータSMS、丸和運輸機関、フジキン、アルプス技研、青山商事、くら寿司、ビックカメラ、サイゼリヤ、コロワイド、日本レストランシステム、日本防蝕工業、日揮、日産自動車、日本発条、日本エアーテック、J F E プラントエンジニア、J R 東日本ビルテック、総合車両製作所、ニトリ、岩井機械工業、東京地下鉄（東京メトロ）、東芝プラントシステム、三菱電機ビルソリューションズ、住友重機械モダン、加藤製作所、住友電設、大塚商会、加賀電子、システナ、C I J、J - P O W E R ジェネレーションサービス、S k y、住友電工オプティフロンティア、

三菱電機システムサービス、三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ、エヌ・ティ・ティエムイー、エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング、JUKI、総合警備保障（ALSOK）、日本無線、クボタ環境エンジニアリング、日立造船、富士電機、東日本旅客鉄道（JR東日本）、クリタ分析センター、総合環境分析、堀場テクノサービス、吉川油脂、日本電設工業、東建コーポレーション、やまびこ、JR西日本金沢メンテック、タケエイ、日本建設、東京シティ信用金庫、東京都教育委員会など

【人文学部】

エイチ・アイ・エス、オリエンタルランド、ジャックス、ドウシシャ、ミロク情報サービス、鴻池運輸、JALスカイエアポート沖縄、MT&ヒルトンホテル コンラッド東京、NX商事、日立システムズフィールドサービス、アパホテル、東急ビルメンテナンス、東急住宅リース、飯田産業、日本郵便、東京むさし農業協同組合（JA東京むさし）、西武信用金庫、青梅商工会議所、日本生命保険相互会社、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、星野リゾート、三菱地所ハウスネット、大林ファシリティーズ、東京セキスイハイム、第四北越銀行、イトーヨーカ堂、総合警備保障（ALSOK）、丸和運輸機関、ジブラルタ生命保険、オーケー、キーコーヒー、ホーチキ、センコー、朝日生命保険相互会社、ENEOSトレーディング、ソラスト、JCOM、いなげや、シャトレーズ、セルリアンタワー東急ホテル、紀伊國屋、LITALICO、アルファシステムズ、ヤマトシステム開発、SOMPOケア、たましんリース、日本梱包運輸倉庫、東京都信用農業協同組合連合会、東京海上日動ベターライフサービス、パナソニックエイジフリー、アズパートナーズ、ベネッセスタイルケア、ツクイ、ファーストリテイリング、日経エージェンシー、ワールド、日清医療食品、亀屋万年堂、パソナフォスター、第一貨物、東京都社会福祉事業団、発達障害サポートセンターピュア、東京都教育委員会、東京都庁、東京国税局、警視庁、八王子市役所、あきる野市役所など

【経済学部】

大塚商会、鴻池運輸、東建コーポレーション、富士ソフト、ANAテレマート、ソニー・ミュージックソリューションズ、リコージャパン、J-POWERビジネスサービス、セブン・イレブン・ジャパン、パロマ、マイナビ、丸和運輸機関、星野リゾート、東日本銀行、日立社会情報サービス、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ、三井不動産ファシリティーズ、三井物産流通グループ、岩井コスモ証券、三井不動産ファシリティーズ、三井物産流通グループ、MS&AD事務サービス、中央出版、渡辺パイプ、多摩信用金庫、国土交通省、埼玉県警察本部、港区役所など

【情報学部】

三菱電機、住友電設、NECネットエスアイ、エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ、京セラコミュニケーションシステム、東京コンピュータサービス、NSW、クレスコ、

メンバーズ、AMBL、ソーバル、キーウェアソリューションズ、NX情報システム、かんぼシステムソリューションズ、JALインフォテック、セブソーイレブン・ジャパン、フコク情報システム、東京都立病院機構、東京都教育委員会など

【教育学部】

公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立高等学校教諭、公立特別支援学校教諭、私立幼稚園、東京都福祉局、日本生命保険相互会社、ルイ・ヴィトンジャパン、損保ジャパンパートナーズ、多摩信用金庫、SMB Cコンシューマーファイナンス、リゾートトラスト、LITALICO、アインホールディングス、京王電鉄バス、ファミリア、東京消防庁、北海道庁、武蔵村山市役所など

【経営学部】

伊藤忠食品、ユー・エス・ジェイ、日本ハム、船井総合研究所、東京国税局、野村不動産ソリューションズ、IHI、THK、大塚商会、システナ、ANAエアポートサービス、スターバックスコーヒージャパン、パレスホテル、三井不動産ホテルマネジメント、明治安田生命保険相互会社、白元アース、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、日産フィナンシャルサービス、大創産業、リゾートトラスト、センコー、文化シャッター、エムアイカード、かなで監査法人、税理士法人鳥山会計、多摩信用金庫、西武信用金庫、青梅信用金庫、警視庁、武蔵野市役所、八王子市役所など

【デザイン学部】

大和総研、ディップ、日立ソリューションズ、ユナイテッドアローズ、あとらす二十一、セブン&アイ・ネットメディア、JR東日本スポーツ、藤田建装、三井ホーム、三井物産流通グループ、明治安田ビジネスプラス、タイトー、ラックランド、三協フロンテア、アイリスプラザ、エフ・デザイン、キョウエイアドインターナショナル、河淳、デイトナ・インターナショナル、マリークワントコスメチックス、永昌堂印刷、ジーンズなど

【心理学部】

高齢・障害・求職者雇用支援機構、福山通運、かんぼ生命保険、LITALICO、アインホールディングス、日本調剤、多摩信用金庫、イオンリテール、ANAケータリングサービス、MS & AD事務サービス、青山コンサルティング、サンドラッグ、ベネッセスタイルケア、スリーポンド、東京都教育委員会、千葉県庁、国分寺市役所、江戸川区役所など

【建築学部】

積水ハウス、大和ハウス工業、東日本旅客鉄道（JR東日本）、トランスコスモス、NECネットエスアイ、高砂熱学工業、YKK AP、横河ブリッジホールディングス、大気社、藤田建装、三機工業、西松建設、東急建設、木下工務店、住友林業ホームテック、京王建設横浜、高松建設、鹿島道路、東京海上日動システムズなど

■ 明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

2023 年度の中学校卒業生は 145 名でした。そのうち明星高等学校進学者は 136 名、他校進学者は 9 名でした。

2. 高等学校卒業者の進学状況

2023 年度の高等学校卒業生総数は 453 名でした。そのうち、4 年生大学現役進学者は 408 名、短期大学進学者は 1 名、専門学校進学者は 15 名、進学準備他は 24 名でした。なお、明星大学進学者数は 73 名となりました。

3. 主な合格実績大学（2023 度卒業生）

国立	東北大学、筑波大学、金沢大学、琉球大学、宇都宮大学、群馬大学、弘前大学、宮城教育大学、山梨大学
私立	早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、東京理科大、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、東京薬科大学、昭和薬科大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京電機大学、東京都市大学、東京農業大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、国学院大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国士舘大学、明星大学、麻布大学、日本獣医生命科学大学、桜美林大学、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学、大妻女子大学、昭和女子大学、白百合女子大学、玉川大学、東京経済大学、立命館アジア太平洋大学、龍谷大学 他

■ 明星小学校

2023 年度卒業児童総数は、93 名でした。そのうち、明星中学校進学者は 62 名（うち特選コースは 24 名、他校進学者は 31 名（私立中学校 27 名、公立中学校 4 名））でした。

■ 明星幼稚園

2023 年度卒業園児総数 72 名でした。そのうち、明星小学校進学者は 32 名、他校進学者は 40 名（国立 1 名、他私立 6 名、公立 33 名）でした。

IV. 財務の概要

2023 年度決算について

学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■ 資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料 2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 637 百万円の増加となりました。
また、補助金収入については対予算比 3 百万円の減少となりました。

収入の部		(単位：百万円)	
科目	' 23年度予算	' 23年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	12, 218	12, 856	▲637
手数料収入	291	300	▲9
寄付金収入	121	111	10
補助金収入	2, 275	2, 272	3
資産売却収入	6, 797	7, 418	▲621
付随事業・収益事業収入	146	168	▲23
受取利息・配当金収入	360	399	▲39
雑収入	314	415	▲101
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2, 028	2, 149	▲121
その他の収入	222	365	▲143
資金収入調整勘定	▲2, 129	▲2, 765	635
前年度繰越支払資金	1, 556	13, 505	
収入の部合計	24, 198	37, 193	▲12, 995

支出については、人件費支出が対予算比 24 百万円の増加、教育研究経費支出及び管理経費支出については、それぞれ対予算比 577 百万円、62 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 789 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 244 百万円の減少となりました。

収入及び支出の部合計は対予算比 12,995 百万円の増加で 37,193 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 13,353 百万円増加の 14,461 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料 3)となります。

支出の部		(単位：百万円)	
科目	' 23年度予算	' 23年度決算	差異
人件費支出	9, 135	9, 159	▲24
教育研究経費支出	4, 066	3, 490	577
管理経費支出	1, 380	1, 318	62
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	994	205	789
設備関係支出	998	754	244
資産運用支出	7, 501	8, 542	▲1, 041
その他の支出	957	1, 175	▲218
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	▲1, 941	▲1, 912	▲29
翌年度繰越支払資金	1, 108	14, 461	▲13, 353
支出の部合計	24, 198	37, 193	▲12, 995

■ 事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料 4）

		(単位：百万円)		
科目		'23年度予算	'23年度決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,218	12,856 ▲637
		手数料	291	300 ▲9
		寄付金	104	116 ▲12
		経常費等補助金	2,267	2,245 22
		付随事業収入	146	168 ▲23
		雑収入	314	415 ▲101
		教育活動収入計	15,340	16,101 ▲761
	事業活動支出の部	人件費	9,187	9,202 ▲16
		教育研究経費	5,653	4,902 752
		管理経費	1,699	1,721 ▲22
		徴収不能額等	0	0 ▲0
		教育活動支出計	16,539	15,825 714
	教育活動収支差額		▲1,199	276 ▲1,475
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	360	399 ▲39
		その他の教育活動外収入	0	0 0
		教育活動外収入計	360	399 ▲39
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0 0
		その他の教育活動外支出	0	0 0
		教育活動外支出計	0	0 0
	教育活動外収支差額		360	399 ▲39
経常収支差額		▲839	675	▲1,514
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	41 ▲41
		その他の特別収入	49	58 ▲9
		特別収入計	49	99 ▲50
	事業活動支出の部	資産処分差額	180	244 ▲64
		その他の特別支出	0	1 ▲1
		特別支出計	180	246 ▲65
	特別収支差額		▲131	▲147 16
〔予備費〕		(0)		0
基本金組入前当年度収支差額		▲971	528	▲1,498
基本金組入額合計		0	0	0
当年度収支差額		▲971	528	▲1,498
前年度繰越収支差額		▲28,665	▲19,438	▲9,227
基本金取崩額		69	346	▲276
翌年度繰越収支差額		▲29,566	▲18,565	▲11,001
(参考)				
事業活動収入計		15,749	16,598	▲849
事業活動支出計		16,720	16,071	649

学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比 761 百万円増加の 16,101 百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比 714 百万円減少の 15,825 百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は 276 百万円の収入超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 399 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 39 百万円増加の 399 百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 1,514 百万円増加し 675 百万円の収入超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比 16 百万円減少し、147 百万円の支出超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 528 百万円の収入超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は 18,565 百万円の支出超過となりました。

■ 貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 1,114 百万円の増加となり、105,736 百万円となりました。固定資産が 294 百万円減少して 87,554 百万円となり、流動資産が 1,408 百万円増加して 18,183 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	87,554	87,848	▲294
有形固定資産	54,257	55,423	▲1,167
特定資産	18,605	18,562	43
その他の固定資産	14,692	13,862	829
流動資産	18,183	16,775	1,408
資産の部合計	105,736	104,623	1,114

負債の総額は、前年度末と比較して 586 百万円の増加となり、6,962 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 528 百万円の増加となり、98,774 百万円となりました。

負債の部		(単位：百万円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,827	2,574	252
流動負債	4,136	3,802	334
負債の部合計	6,962	6,376	586
純資産の部			
基本金	117,339	117,685	▲346
第 1 号基本金	111,240	111,586	▲346
第 2 号基本金	0	0	0
第 3 号基本金	5,000	5,000	0
第 4 号基本金	1,099	1,099	0
繰越収支差額	▲18,565	▲19,438	873
純資産の部合計	98,774	98,247	528
負債及び純資産の部合計	105,736	104,623	1,114

■ 財産目録

資料：財産目録（別添資料 6）

本学苑の 2023 年度末時点の財産は、別添資料 6 のとおりです。

■ 監査報告

資料：監査報告書（別添資料 7）

2023 年度の法人の業務、財産の状況等について、監事の監査を別添資料 7 のとおり受けました。

経年推移比較

当該年度を含む 5 年間の決算額推移は以下の通りです。

■ 資金収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目	' 19年度	' 20年度	' 21年度	' 22年度	' 23年度
学生生徒等納付金収入	12,330	12,380	12,650	12,385	12,856
手数料収入	478	397	296	289	300
寄付金収入	34	98	100	133	111
補助金収入	1,993	2,375	2,379	2,339	2,272
資産売却収入	1,289	998	898	4,103	7,418
付随事業・収益事業収入	227	182	145	141	168
受取利息・配当金収入	262	303	298	334	399
雑収入	392	458	429	334	415
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,269	2,184	1,980	2,357	2,149
その他の収入	643	501	495	388	365
資金収入調整勘定	▲2,662	▲2,733	▲2,573	▲2,335	▲2,765
前年度繰越支払資金	14,379	13,298	13,063	14,314	13,505
資金収入合計	31,635	30,441	30,158	34,784	37,193
人件費支出	9,417	9,387	9,399	9,045	9,159
教育研究経費支出	3,496	3,603	3,181	3,368	3,490
管理経費支出	1,194	960	978	957	1,318
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	440	327	344	150	205
設備関係支出	463	377	435	341	754
資産運用支出	3,153	2,634	1,463	7,141	8,542
その他の支出	1,456	1,305	1,264	1,369	1,175
資金支出調整勘定	▲1,284	▲1,215	▲1,220	▲1,091	▲1,912
翌年度繰越支払資金	13,298	13,063	14,314	13,505	14,461
資金支出合計	31,635	30,441	30,158	34,784	37,193

■ 事業活動収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目		' 19年度	' 20年度	' 21年度	' 22年度	' 23年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,330	12,380	12,650	12,856
		手数料	478	397	296	289
		寄付金	41	79	88	109
		経常費等補助金	1,958	2,320	2,345	2,284
		付随事業収入	227	182	145	141
		雑収入	384	457	429	334
		教育活動収入計	15,418	15,816	15,952	15,542
	事業活動支出の部	人件費	9,442	9,421	9,369	9,046
		教育研究経費	5,614	5,579	5,117	4,939
		管理経費	1,734	1,493	1,499	1,374
		徴収不能額等	0	0	0	0
		教育活動支出計	16,789	16,492	15,986	15,360
	教育活動収支差額		▲1,371	▲677	▲34	182
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	262	303	298	334
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	262	303	298	334
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		262	303	298	334
経常収支差額		▲1,109	▲374	264	516	675
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	57	0	1	0
		その他の特別収入	68	95	71	110
		特別収入計	125	95	71	110
	事業活動支出の部	資産処分差額	233	7	224	77
		その他の特別支出	1	1	1	3
		特別支出計	234	8	224	80
	特別収支差額		▲109	87	▲153	30
[予備費]		-	-	-	-	0
基本金組入前当年度収支差額		▲1,218	▲287	111	546	528
基本金組入額合計		0	▲436	0	0	0
当年度収支差額		▲1,218	▲723	111	546	528
前年度繰越収支差額		▲19,804	▲20,904	▲21,626	▲20,855	▲19,438
基本金取崩額		118	0	660	871	346
翌年度繰越収支差額		▲20,904	▲21,626	▲20,855	▲19,438	▲18,565
事業活動収入計		15,806	16,213	16,322	15,986	16,598
事業活動支出計		17,023	16,500	16,210	15,440	16,071

■ 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

科目	' 19年度	' 20年度	' 21年度	' 22年度	' 23年度
固定資産	89,559	89,496	88,051	87,848	87,554
流動資産	14,881	14,666	15,913	16,775	18,183
資産の部合計	104,440	104,162	103,964	104,623	105,736
固定負債	2,671	2,656	2,572	2,574	2,827
流動負債	3,894	3,917	3,691	3,802	4,136
負債の部合計	6,564	6,573	6,263	6,376	6,962
基本金	118,780	119,215	118,555	117,685	117,339
繰越収支差額	▲20,904	▲21,626	▲20,855	▲19,438	▲18,565
純資産の部合計	97,876	97,589	97,700	98,247	98,774
負債の部及び純資産の部合計	104,440	104,162	103,964	104,623	105,736

財務比率

当該年度を含む5年間の主な財務比率は以下の通りです。

■ 事業活動収支関係財務比率

(単位：％)							
分類	比率名 算式	評価	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
収入構成はどう なっているか	学生生徒等納付金比率 $\text{学生生徒納付金} \div \text{経常収入}$	—	78.6%	76.8%	77.8%	78.0%	77.9%
	寄付金比率 $\text{寄付金} \div \text{事業活動収入}$	△	0.3%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%
	補助金比率 $\text{補助金} \div \text{事業活動収入}$	△	12.4%	14.3%	14.4%	14.3%	13.5%
支出構成は適切で あるか	人件費比率 $\text{人件費} \div \text{経常収入}$	▼	60.2%	58.4%	57.7%	57.0%	55.8%
	教育研究経費比率 $\text{教育研究費} \div \text{経常収入}$	△	35.8%	34.6%	31.5%	31.1%	29.7%
	管理経費比率 $\text{管理経費} \div \text{経常収入}$	▼	11.1%	9.3%	9.2%	8.7%	10.4%
	減価償却額比率 $\text{減価償却額} \div \text{経常支出}$	—	15.9%	15.3%	15.8%	16.4%	11.5%
収入と支出の balan スはとれているか	基本金組入後収支比率 $\text{事業活動支出} \div (\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額})$	▼	107.7%	99.1%	99.3%	96.6%	96.8%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 $\text{基本金組入前当年度収支差額} \div \text{事業活動収入}$	△	▲ 7.7%	▲ 1.8%	0.7%	3.4%	3.2%

・財務比率項目の印は、「△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい —＝どちらともいえない」を示している。

■ 貸借対照表関係財務比率

(単位：％)							
分類	比率名 算式	評価	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
自己資金は充実し ているか	純資産構成比率 $\text{純資産} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$	△	93.7%	93.7%	94.0%	93.9%	93.4%
	基本金比率 $\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}^{\ast}$	△	99.8%	99.9%	99.9%	100.0%	99.8%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	382.2%	374.4%	431.1%	441.2%	439.6%
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定長期適合率 $\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$	▼	89.1%	89.3%	87.8%	87.1%	86.2%
負債の割合はどう か	負債比率 $\text{総負債} \div \text{純資産}$	▼	6.7%	6.7%	6.4%	6.5%	7.0%
	総負債比率 $\text{総負債} \div \text{総資産}$	▼	6.3%	6.3%	6.0%	6.1%	6.6%

【注】・財務比率項目の印は、「△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい」を示している。

※基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

■ 経営状況の分析

本学苑では、事業活動収支を用いた経営状況の分析にあたり、決算書に基づく分析に加え、本学苑独自に経常的な収支に組換えを行う、管理会計の視点に基づいた経年比較の分析を行っています。また、貸借対照表、フリーキャッシュフロー及び減価償却額をもとに、短期的及び中長期的観点による資金留保の状況を分析しています。

■ 経営上の成果と課題

上記分析から、2023 年度は 2022 年度に続き収支改善が図られ、3 期連続で、事業活動収支で収入超過となりました。

要因としまして、100 周年記念事業や土地売却の含み損を計上したものの、継続して取り組んでおります業務委託を含む人的経費見直しや業務改善の効果に加え、学生数増により前年度並となりました。

また、資金留保の状況に関しては、5～15 年の比較的短期間で更新が必要な固定資産に対する積立は十分といえますが、建物及び付帯設備等の長期的に維持・建て替えを必要とする固定資産に対する積立は多少の改善は図られましたが依然低調となっています。

■ 今後の方針・対応方策

事業活動収支において 3 期連続で収入超過となり、安定した経営を行う上で必須となる収支均衡を継続する財務体質が確立されつつありますが、少子化や昨今の物価高騰も含め、依然として経営環境は厳しく、中期経営計画及び中期財務計画の達成に向け、引き続き、業務プロセスの改善を伴うデジタル化による業務効率化、業務委託費を含む人的経費のコントロール等により財務体質の強化を継続する必要があります。

一方で、学習者本位の教育の実現、並びに教育の質的向上に向けて、教育関連、情報システム関連投資に併せ、設備投資も必要となることから、以前よりも資金支出が増えることが想定される中で、資金を有効に活用するために中期経営計画及び中期財務計画を踏まえた適切な事業計画の具現化が必須といえます。

学校法人の会計について

■ 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■ 予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒等納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■ 勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

科目名称	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入です。
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入です。
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないものです。（現物寄付を除く）
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体（日本私立学校振興・共済事業団等）から受入れた収入です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入です。
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入です。
雑収入	上記収入に当てはまらない収入です。（退職金財団等からの受入金収入が含まれます）
借入金等収入	金融機関等からの借入金等による収入です。
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入です。（新入生の授業料や入学金が該当します）
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未収入金と前期末前受金があります。 期末未収入金：当年度の収入のうち、その資金の受入が翌年度以降になるものです。 前期末前受金：当年度の収入のうち、前年度までにその資金の受入が完了しているものです。
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額です。
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費です。
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息です。
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出です。（建設仮勘定とは完成までの支出額です）
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出です。（備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のものです）
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出です。
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出です。
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目です。
資金支出調整勘定	資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未払金と前期末前払金があります。 期末未払金：当年度の支出のうち、その資金の支払が翌年度以降になるものです。 前期末前払金：当年度の支出のうち、前年度までにその資金の支払が完了しているものです。

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

科目名称		内容
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金
		手数料
		寄付金
		金銭以外の譲渡（現物寄付）も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合があります。
		経常費等補助金
		施設設備に係るもの以外の補助金のことです。
	事業活動支出の部	付随事業収入
		雑収入
		教育活動収入計
		人件費
		教職員人件費等以外に退職金・退職給付引当金繰入額も含まれます。
		教育研究経費
教育活動外収支	事業活動収入の部	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
		管理経費
		減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
		徴収不能額等
	事業活動支出の部	未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用します。
		教育活動支出計
		教育活動収支差額
		受取利息・配当金
	事業活動外収入の部	その他の教育活動外収入
		収益事業の収入です。
		教育活動外収入計
特別収支	事業活動収入の部	借入金等利息
		その他の教育活動外支出
		教育活動外支出計
		教育活動外収支差額
	事業活動支出の部	経常収支差額
		資産売却差額
		資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目です。
		その他の特別収入
	事業活動支出の部	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等のことです。
		特別収入計
特別収支	事業活動収入の部	資産処分差額
		資産の売却価格が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目です。（除却損や評価損も含まれます）
		その他の特別支出
		災害損失・過年度修正額等のことです。
	事業活動支出の部	特別支出計
		特別収支差額
	特別収支	〔予備費〕
		基本金組入前当年度収支差額
	特別収支	基本金組入額合計
		当年度に組入れた基本金の合計額です。
特別収支	特別収支	当年度収支差額
		前年度繰越収支差額
	特別収支	基本金取崩額
		当年度に取り崩した基本金の合計額です。
	特別収支	翌年度繰越収支差額
		(参考)
	特別収支	事業活動収入計
		事業活動支出計

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しています。

(3) 貸借対照表の勘定科目

科目名称	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当します。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目です。
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本基金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保としています。
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当します。
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当します。
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当します。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額です。
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当します。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
基本基金	学校法人会計では次の4つに分類されています。 第1号基本基金＝学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額 第2号基本基金＝学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本基金＝基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 第4号基本基金＝恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額に相当します。

以 上

過去3年間学生生徒等在籍者数(2021年度～2023年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	2021年度			2022年度			2023年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	12,272	16,133	0.76	11,845	16,133	0.73	11,789	16,133	0.73
通 学 課 程 計	8,599	8,064	1.07	8,355	8,064	1.04	8,557	8,064	1.06
通 信 課 程 計	3,673	8,069	0.46	3,490	8,069	0.43	3,232	8,069	0.40
大学院 計	169	413	0.41	167	413	0.40	159	413	0.38
理工学研究科(博士前期)	55	100	0.55	52	100	0.52	44	100	0.44
理工学研究科(博士後期)	1	75	0.01	1	75	0.01	1	75	0.01
人文学研究科(博士前期)	6	40	0.15	7	40	0.18	5	40	0.13
人文学研究科(博士後期)	8	21	0.38	9	18	0.50	8	18	0.44
教育学研究科(博士前期)	3	20	0.15	0	20	0.00	1	20	0.05
教育学研究科(博士後期)	1	9	0.11	1	9	0.11	0	9	0.00
教育学研究科(通信博士前期)	31	60	0.52	29	60	0.48	28	60	0.47
教育学研究科(通信博士後期)	15	9	1.67	11	9	1.22	15	9	1.67
情報学研究科(博士前期)	11	14	0.79	10	14	0.71	9	14	0.64
情報学研究科(博士後期)	2	9	0.22	3	9	0.33	2	9	0.22
心理学研究科(博士前期)	19	30	0.63	22	30	0.73	25	30	0.83
心理学研究科(博士後期)	3	6	0.50	4	9	0.44	6	9	0.67
経済学研究科(修士)	14	20	0.70	18	20	0.90	15	20	0.75
学 部 計	8,476	7,720	1.10	8,228	7,720	1.07	8,441	7,720	1.09
理工学部	1,454	1,360	1.07	1,273	1,240	1.03	1,178	1,120	1.05
総合理工学科	1,454	1,360	1.07	1,273	1,240	1.03	1,178	1,120	1.05
人文学部	1,525	1,360	1.12	1,379	1,360	1.01	1,358	1,360	1.00
人間社会学科	348	320	1.09	340	320	1.06	365	320	1.14
国際コミュニケーション学科	460	400	1.15	391	400	0.98	358	400	0.90
日本文化学科	461	400	1.15	428	400	1.07	424	400	1.06
福祉実践学科	251	240	1.05	218	240	0.91	210	240	0.88
心理学科	5	－	－	2	－	－	1	－	－
経済学部	1,131	1,040	1.09	1,052	1,040	1.01	1,038	1,040	1.00
経済学科	1,131	1,040	1.09	1,052	1,040	1.01	1,038	1,040	1.00
情報学部	658	560	1.18	684	560	1.22	677	560	1.21
情報学科	658	560	1.18	684	560	1.22	677	560	1.21
教育学部	1,515	1,400	1.08	1,518	1,400	1.08	1,624	1,400	1.16
教育学科	1,515	1,400	1.08	1,518	1,400	1.08	1,624	1,400	1.16
経営学部	859	800	1.07	850	800	1.06	894	800	1.12
経営学科	859	800	1.07	850	800	1.06	894	800	1.12
デザイン学部	524	480	1.09	518	480	1.08	548	480	1.14
デザイン学科	524	480	1.09	518	480	1.08	548	480	1.14
心理学部	527	480	1.10	545	480	1.14	575	480	1.20
心理学科	527	480	1.10	545	480	1.14	575	480	1.20
建築学部	283	240	1.18	409	360	1.14	549	480	1.14
建築学科	283	240	1.18	409	360	1.14	549	480	1.14
通信教育部	3,627	8,000	0.45	3,450	8,000	0.43	3,189	8,000	0.40
心理・教育学科	0	－	－	0	－	－	0	－	－
教育学科	3,627	8,000	0.45	3,450	8,000	0.43	3,189	8,000	0.40
明 星 高 等 学 校	1,342	－	－	1,233	－	－	1,255	－	－
明 星 中 学 校	399	－	－	420	－	－	444	－	－
明 星 小 学 校	578	－	－	617	－	－	637	－	－
明 星 幼 稚 園	269	－	－	240	－	－	202	－	－
学 生 数 合 計	14,860	－	－	14,355	－	－	14,327	－	－

資金収支計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	12,218,454,500	12,855,907,800	△ 637,453,300
授業料収入	8,263,620,430	8,589,744,000	△ 326,123,570
入学金収入	599,435,000	784,805,000	△ 185,370,000
実験実習料収入	881,887,500	912,482,100	△ 30,594,600
施設設備資金収入	2,394,516,000	2,496,831,000	△ 102,315,000
施設等利用給付費収入	78,995,570	72,045,700	6,949,870
手数料収入	291,075,000	299,984,174	△ 8,909,174
入学検定料収入	281,107,000	288,518,000	△ 7,411,000
試験料収入	300,000	290,000	10,000
証明手数料収入	2,723,000	5,117,154	△ 2,394,154
その他の手数料収入	660,000	780,000	△ 120,000
大学入学共通テスト実施手数料収入	6,285,000	5,279,020	1,005,980
寄付金収入	121,349,500	111,207,956	10,141,544
特別寄付金収入	61,349,500	111,207,956	△ 49,858,456
一般寄付金収入	60,000,000	0	60,000,000
補助金収入	2,274,588,000	2,271,610,208	2,977,792
国庫補助金収入	1,141,773,000	1,111,811,000	29,962,000
地方公共団体補助金収入	973,603,000	988,340,135	△ 14,737,135
東京都私学財団補助金収入	159,212,000	171,459,073	△ 12,247,073
資産売却収入	6,796,760,000	7,417,818,953	△ 621,058,953
施設売却収入	0	120,863,853	△ 120,863,853
有価証券売却収入	4,796,760,000	4,796,939,975	△ 179,975
金銭の信託売却収入	2,000,000,000	2,500,000,000	△ 500,000,000
その他の資産売却収入	0	15,125	△ 15,125
付随事業・収益事業収入	145,651,000	168,285,953	△ 22,634,953

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
補助活動収入	110,978,000	97,013,244	13,964,756
受託事業収入	26,800,000	62,948,109	△ 36,148,109
未就園児教室収入	2,873,000	3,154,600	△ 281,600
公開講座等収入	5,000,000	5,170,000	△ 170,000
受取利息・配当金収入	360,309,242	398,904,360	△ 38,595,118
第3号基本金引当特定資産運用収入	57,686,741	70,400,351	△ 12,713,610
その他の受取利息・配当金収入	302,622,501	328,504,009	△ 25,881,508
雑収入	313,808,787	415,247,825	△ 101,439,038
施設設備利用料収入	41,473,387	32,508,843	8,964,544
私立大学退職金財団交付金収入	153,111,400	199,588,900	△ 46,477,500
東京都私学財団交付金収入	84,600,000	140,659,960	△ 56,059,960
研究関連収入	20,000,000	17,944,400	2,055,600
その他の雑収入	14,624,000	24,444,573	△ 9,820,573
過年度修正収入	0	101,149	△ 101,149
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,027,666,000	2,148,749,297	△ 121,083,297
授業料前受金収入	1,082,266,000	1,062,889,000	19,377,000
入学金前受金収入	571,265,000	702,825,000	△ 131,560,000
実験実習料前受金収入	84,275,000	85,830,000	△ 1,555,000
施設設備資金前受金収入	285,110,000	292,920,000	△ 7,810,000
その他の前受金収入	4,750,000	4,285,297	464,703
その他の収入	221,946,000	364,772,922	△ 142,826,922
前期末未収入金収入	221,946,000	353,787,837	△ 131,841,837
貸付金回収収入	0	480,000	△ 480,000
立替金回収収入	0	10,097,335	△ 10,097,335
保証金回収収入	0	407,750	△ 407,750
資金収入調整勘定	△ 2,129,318,033	△ 2,764,618,837	635,300,804
期末未収入金	△ 302,355,000	△ 407,756,956	105,401,956
前期末前受金	△ 1,826,963,033	△ 2,356,861,881	529,898,848
前年度繰越支払資金	1,555,869,967	13,504,904,236	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部 合 計	24,198,159,963	37,192,774,847	△ 12,994,614,884

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	9,134,826,642	9,159,031,290	△ 24,204,648
教員人件費支出	6,221,520,419	6,083,121,900	138,398,519
職員人件費支出	2,544,465,993	2,547,800,401	△ 3,334,408
役員報酬支出	104,552,830	80,155,708	24,397,122
退職金支出	264,287,400	447,953,281	△ 183,665,881
教育研究経費支出	4,066,270,620	3,489,608,712	576,661,908
消耗品費支出	602,835,400	340,819,741	262,015,659
光熱水費支出	521,612,000	360,992,485	160,619,515
旅費交通費支出	42,817,000	99,652,535	△ 56,835,535
奨学費支出	665,886,000	635,138,240	30,747,760
図書資料費支出	157,921,000	120,563,152	37,357,848
印刷製本費支出	59,659,000	80,289,216	△ 20,630,216
通信運搬費支出	55,108,000	41,427,513	13,680,487
修繕費支出	245,926,500	224,207,692	21,718,808
賃借料支出	51,982,280	51,098,379	883,901
学生厚生指導費支出	65,765,000	64,654,439	1,110,561
損害保険料支出	28,457,000	27,453,024	1,003,976
諸会費支出	28,708,000	23,367,263	5,340,737
公租公課支出	0	233,568	△ 233,568
会議費支出	9,619,000	13,079,255	△ 3,460,255
システム運用費支出	255,606,900	239,259,767	16,347,133
報酬委託手数料支出	1,273,367,540	1,167,338,443	106,029,097
雑費支出	1,000,000	34,000	966,000
管理経費支出	1,379,759,600	1,317,599,169	62,160,431
消耗品費支出	45,857,300	28,427,251	17,430,049
光熱水費支出	99,215,000	64,136,090	35,078,910
旅費交通費支出	11,716,000	12,582,365	△ 866,365
図書資料費支出	3,674,800	2,348,574	1,326,226
印刷製本費支出	64,964,000	113,338,544	△ 48,374,544

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
通信運搬費支出	39,158,000	42,745,489	△ 3,587,489
修繕費支出	39,945,400	18,752,540	21,192,860
賃借料支出	15,428,400	23,220,038	△ 7,791,638
福利費支出	17,234,000	16,050,385	1,183,615
渉外費支出	38,917,650	54,532,234	△ 15,614,584
損害保険料支出	6,174,000	5,623,344	550,656
諸会費支出	23,485,400	24,994,120	△ 1,508,720
公租公課支出	26,959,000	23,247,596	3,711,404
会議費支出	6,465,000	14,495,803	△ 8,030,803
広報費支出	190,046,000	127,068,502	62,977,498
システム運用費支出	114,417,750	99,807,352	14,610,398
報酬委託手数料支出	636,101,900	644,783,541	△ 8,681,641
寄付金支出	0	10,000	△ 10,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	56,000	△ 56,000
雑費支出	0	300	△ 300
過年度修正支出	0	1,379,101	△ 1,379,101
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	994,489,850	205,455,930	789,033,920
建物支出	30,000,000	5,243,620	24,756,380
建物付属設備支出	547,613,050	159,142,160	388,470,890
構築物支出	130,876,800	40,681,850	90,194,950
建設仮勘定支出	286,000,000	388,300	285,611,700
設備関係支出	998,132,092	754,016,394	244,115,698
教育研究用機器備品支出	860,569,592	609,143,241	251,426,351
管理用機器備品支出	8,909,000	15,457,547	△ 6,548,547
図書支出	22,980,000	19,667,765	3,312,235
車両支出	1,500,000	1,145,025	354,975
ソフトウェア支出	104,173,500	108,602,816	△ 4,429,316
資産運用支出	7,500,824,227	8,542,086,725	△ 1,041,262,498

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
有価証券購入支出	1,450,000,000	1,500,104,000	△ 50,104,000
短期有価証券購入支出	3,999,000,000	3,998,600,763	399,237
退職給与引当特定資産繰入支出	51,824,227	43,381,962	8,442,265
金銭の信託購入支出	2,000,000,000	3,000,000,000	△ 1,000,000,000
その他の支出	956,738,480	1,175,134,227	△ 218,395,747
貸付金支払支出	0	480,000	△ 480,000
前期末未払金支払支出	853,585,695	1,006,150,268	△ 152,564,573
預り金支払支出	32,952,000	68,505,194	△ 35,553,194
前払金支払支出	70,200,785	99,662,445	△ 29,461,660
仮払金支払支出	0	330,000	△ 330,000
保証金支払支出	0	6,320	△ 6,320
〔予備費〕	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 1,941,016,202	△ 1,911,545,918	△ 29,470,284
期末未払金	△ 1,873,372,424	△ 1,825,391,757	△ 47,980,667
前期末前払金	△ 67,643,778	△ 86,154,161	18,510,383
翌年度繰越支払資金	1,108,134,654	14,461,388,318	△ 13,353,253,664
支 出 の 部 合 計	24,198,159,963	37,192,774,847	△ 12,994,614,884

活動区分資金収支計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,855,907,800
		手数料収入	299,984,174
		特別寄付金収入	110,367,642
		経常費等補助金収入	2,245,196,208
		付随事業収入	168,285,953
		雑収入	415,146,676
		教育活動資金収入 計	16,094,888,453
	支出	人件費支出	9,159,031,290
		教育研究経費支出	3,489,608,712
		管理経費支出	1,316,220,068
		教育活動資金支出 計	13,964,860,070
	差引		2,130,028,383
	調整勘定等		134,247,697
	教育活動資金収支差額		2,264,276,080
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	840,314
		施設設備補助金収入	26,414,000
		施設設備売却収入	120,863,853
		施設整備等活動資金収入 計	148,118,167
	支出	施設関係支出	205,455,930
		設備関係支出	754,016,394
		施設整備等活動資金支出 計	959,472,324
	差引		△ 811,354,157
	調整勘定等		415,084,029
	施設整備等活動資金収支差額		△ 396,270,128

(単位 円)

小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			1,868,005,952
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	4,796,939,975
		貯蔵品売却収入	15,125
		金銭の信託売却収入	2,500,000,000
		貸付金回収収入	480,000
		立替金回収収入	10,097,335
		保証金回収収入	407,750
		小計	7,307,940,185
		受取利息・配当金収入	398,904,360
		過年度修正収入	101,149
		その他の活動資金収入 計	7,706,945,694
	支出	有価証券購入支出	5,498,704,763
		退職給与引当特定資産繰入支出	43,381,962
		貸付金支払支出	480,000
		預り金支払支出	68,505,194
		仮払金支出	330,000
		保証金支払支出	6,320
		金銭の信託購入支出	3,000,000,000
		小計	8,611,408,239
		過年度修正支出	1,379,101
		その他の活動資金支出 計	8,612,787,340
	差引		△ 905,841,646
	調整勘定等		△ 5,680,224
	その他の活動資金収支差額		△ 911,521,870
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		956,484,082	
前年度繰越支払資金		13,504,904,236	
翌年度繰越支払資金		14,461,388,318	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2, 148, 749, 297	2, 148, 749, 297	0	0
前期末未収入金収入	353, 787, 837	278, 100, 804	25, 140, 000	50, 547, 033
期末未収入金	△ 407, 756, 956	△ 351, 378, 686	0	△ 56, 378, 270
前期末前受金	△ 2, 356, 861, 881	△ 2, 356, 861, 881	0	0
収 入 計	△ 262, 081, 703	△ 281, 390, 466	25, 140, 000	△ 5, 831, 237
前期末未払金支払支出	1, 006, 150, 268	929, 079, 877	77, 070, 391	0
前払金支払支出	99, 662, 445	96, 506, 150	3, 156, 295	0
期末未払金	△ 1, 825, 391, 757	△ 1, 358, 630, 378	△ 466, 761, 379	0
前期末前払金	△ 86, 154, 161	△ 82, 593, 812	△ 3, 409, 336	△ 151, 013
支 出 計	△ 805, 733, 205	△ 415, 638, 163	△ 389, 944, 029	△ 151, 013
収 入 計 ー 支 出 計	543, 651, 502	134, 247, 697	415, 084, 029	△ 5, 680, 224

事業活動収支計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,218,454,500	12,855,907,800	△ 637,453,300
		授業料	8,263,620,430	8,589,744,000	△ 326,123,570
		入学金	599,435,000	784,805,000	△ 185,370,000
		実験実習料	881,887,500	912,482,100	△ 30,594,600
		施設設備資金	2,394,516,000	2,496,831,000	△ 102,315,000
		施設等利用給付費	78,995,570	72,045,700	6,949,870
		手数料	291,075,000	299,984,174	△ 8,909,174
		入学検定料	281,107,000	288,518,000	△ 7,411,000
		試験料	300,000	290,000	10,000
		証明手数料	2,723,000	5,117,154	△ 2,394,154
		その他の手数料	660,000	780,000	△ 120,000
		大学入学共通テスト実施手数料	6,285,000	5,279,020	1,005,980
		寄付金	103,649,500	115,987,891	△ 12,338,391
		特別寄付金	38,049,500	110,367,642	△ 72,318,142
		一般寄付金	60,000,000	0	60,000,000
		現物寄付	5,600,000	5,620,249	△ 20,249
		経常費等補助金	2,267,088,000	2,245,196,208	21,891,792
		国庫補助金	1,141,773,000	1,111,382,000	30,391,000
		地方公共団体補助金	973,603,000	988,340,135	△ 14,737,135
		東京都私学財団補助金	151,712,000	145,474,073	6,237,927
		付随事業収入	145,651,000	168,285,953	△ 22,634,953
		補助活動収入	110,978,000	97,013,244	13,964,756
		受託事業収入	26,800,000	62,948,109	△ 36,148,109
		未就園児教室収入	2,873,000	3,154,600	△ 281,600
		公開講座等収入	5,000,000	5,170,000	△ 170,000
		雑収入	313,808,787	415,296,676	△ 101,487,889

(単位 円)

事業活動収入の部

施設設備利用料	41,473,387	32,508,843	8,964,544
私立大学退職金財団交付金収入	153,111,400	199,588,900	△ 46,477,500
東京都私学財団交付金収入	84,600,000	140,659,960	△ 56,059,960
研究関連収入	20,000,000	17,944,400	2,055,600
その他の雑収入	14,624,000	24,594,573	△ 9,970,573
教育活動収入計	15,339,726,787	16,100,658,702	△ 760,931,915

教育活動収支

事業活動支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	9,186,650,869	9,202,413,252	△ 15,762,383
教員人件費	6,221,520,419	6,083,121,900	138,398,519
職員人件費	2,544,465,993	2,547,800,401	△ 3,334,408
役員報酬	104,552,830	80,155,708	24,397,122
退職給与引当金繰入額	231,511,627	310,735,283	△ 79,223,656
退職金	84,600,000	180,599,960	△ 95,999,960
教育研究経費	5,653,328,620	4,901,746,562	751,582,058
消耗品費	608,435,400	344,549,349	263,886,051
光熱水費	521,612,000	360,992,485	160,619,515
旅費交通費	42,817,000	99,652,535	△ 56,835,535
奨学費	665,886,000	635,138,240	30,747,760
図書資料費	157,921,000	123,148,865	34,772,135
印刷製本費	59,659,000	80,289,216	△ 20,630,216
通信運搬費	55,108,000	42,999,315	12,108,685
修繕費	245,926,500	228,308,272	17,618,228
賃借料	51,982,280	51,098,379	883,901
学生厚生指導費	65,765,000	64,382,939	1,382,061
損害保険料	28,457,000	27,453,024	1,003,976
諸会費	28,708,000	23,367,263	5,340,737
公租公課	0	233,568	△ 233,568
会議費	9,619,000	13,079,255	△ 3,460,255
システム運用費	255,606,900	239,259,767	16,347,133
報酬委託手数料	1,273,367,540	1,167,338,903	106,028,637
雑費	1,000,000	34,000	966,000

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	減価償却額	1,581,458,000	1,400,421,187	181,036,813
		管理経費	1,699,221,600	1,720,882,397	△ 21,660,797
		消耗品費	45,857,300	28,427,251	17,430,049
		光熱水費	99,215,000	64,136,090	35,078,910
		旅費交通費	11,716,000	12,582,365	△ 866,365
		図書資料費	3,674,800	2,348,574	1,326,226
		印刷製本費	64,964,000	113,338,544	△ 48,374,544
		通信運搬費	39,158,000	43,019,625	△ 3,861,625
		修繕費	39,945,400	19,208,160	20,737,240
		賃借料	15,428,400	23,220,038	△ 7,791,638
		福利費	17,234,000	16,200,385	1,033,615
		渉外費	38,917,650	44,559,034	△ 5,641,384
		損害保険料	6,174,000	5,623,344	550,656
		諸会費	23,485,400	24,994,120	△ 1,508,720
		公租公課	26,959,000	23,340,796	3,618,204
		会議費	6,465,000	14,495,803	△ 8,030,803
		広報費	190,046,000	127,068,502	62,977,498
		システム運用費	114,417,750	99,807,352	14,610,398
		報酬委託手数料	636,101,900	644,783,541	△ 8,681,641
		寄付金	0	10,000	△ 10,000
		私立大学等経常費補助金返還金	0	56,000	△ 56,000
		雑費	0	300	△ 300
		減価償却額	319,462,000	413,662,573	△ 94,200,573
		徴収不能額等	0	845	△ 845
		徴収不能額	0	845	△ 845
		教育活動支出計	16,539,201,089	15,825,043,056	714,158,033
		教育活動収支差額	△ 1,199,474,302	275,615,646	△ 1,475,089,948
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	360,309,242	398,904,360	△ 38,595,118
		第3号基本金引当特定資産運用収入	57,686,741	70,400,351	△ 12,713,610
		その他の受取利息・配当金	302,622,501	328,504,009	△ 25,881,508

(単位 円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	360,309,242	398,904,360	△ 38,595,118	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		360,309,242	398,904,360	△ 38,595,118	
	経常収支差額		△ 839,165,060	674,520,006	△ 1,513,685,066	
	特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	40,727,468	△ 40,727,468
土地売却差額			0	40,271,468	△ 40,271,468	
有価証券売却差額			0	456,000	△ 456,000	
その他の特別収入			49,000,000	57,999,430	△ 8,999,430	
施設設備寄付金			23,300,000	840,314	22,459,686	
現物寄付			18,200,000	30,643,967	△ 12,443,967	
施設設備補助金			7,500,000	26,414,000	△ 18,914,000	
過年度修正額			0	101,149	△ 101,149	
特別収入計			49,000,000	98,726,898	△ 49,726,898	
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	180,386,110	244,260,004	△ 63,873,894	
		土地処分差額	170,198,054	221,013,792	△ 50,815,738	
		建物処分差額	8	10,227,523	△ 10,227,515	
		建物付属設備処分差額	3,997,046	394,674	3,602,372	
		構築物処分差額	0	1	△ 1	
		教育研究用機器備品処分差額	3,137,416	8,654,113	△ 5,516,697	
		管理用機器備品処分差額	1,903,586	869,341	1,034,245	
		図書処分差額	1,150,000	3,085,708	△ 1,935,708	
		車両処分差額	0	3	△ 3	
		貯蔵品処分差額	0	14,849	△ 14,849	
		その他の特別支出	0	1,379,101	△ 1,379,101	
		過年度修正額	0	1,379,101	△ 1,379,101	

(単位 円)

特別 収 支	特別支出計	180,386,110	245,639,105	△ 65,252,995
	特別収支差額	△ 131,386,110	△ 146,912,207	15,526,097
〔予備費〕		(0)		0
基本金組入前当年度収支差額		△ 970,551,170	527,607,799	△ 1,498,158,969
基本金組入額合計		0	0	0
当年度収支差額		△ 970,551,170	527,607,799	△ 1,498,158,969
前年度繰越収支差額		△ 28,664,551,892	△ 19,438,000,426	△ 9,226,551,466
基本金取崩額		69,336,000	345,674,884	△ 276,338,884
翌年度繰越収支差額		△ 29,565,767,062	△ 18,564,717,743	△ 11,001,049,319

(参考)

事業活動収入計	15,749,036,029	16,598,289,960	△ 849,253,931
事業活動支出計	16,719,587,199	16,070,682,161	648,905,038

貸借対照表

2024年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	87,553,726,526	87,847,686,733	△ 293,960,207
有形固定資産	54,256,664,663	55,423,243,427	△ 1,166,578,764
土地	15,162,660,261	15,464,266,438	△ 301,606,177
建物	24,882,305,534	25,934,595,020	△ 1,052,289,486
建物付属設備	1,534,950,224	1,600,376,121	△ 65,425,897
構築物	1,129,822,672	1,245,194,453	△ 115,371,781
教育研究用機器備品	1,544,311,571	1,192,493,000	351,818,571
管理用機器備品	85,987,642	87,341,348	△ 1,353,706
図書	9,914,922,770	9,893,892,831	21,029,939
車両	985,689	16	985,673
建設仮勘定	718,300	5,084,200	△ 4,365,900
特定資産	18,605,412,614	18,562,030,652	43,381,962
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
施設拡充引当特定資産	10,997,601,344	10,997,601,344	0
退職給与引当特定資産	2,607,811,270	2,564,429,308	43,381,962
その他の固定資産	14,691,649,249	13,862,412,654	829,236,595
電話加入権	6,457,874	6,457,874	0
施設利用権	1,598,032	1,598,032	0
ソフトウェア	334,333,029	285,211,474	49,121,555
ソフトウェア仮勘定	0	35,904,000	△ 35,904,000
有価証券	14,308,024,961	13,507,920,961	800,104,000
保証金	211,960	613,390	△ 401,430
出資金	200,000	200,000	0
長期前払金	40,823,393	24,506,923	16,316,470
流動資産	18,182,720,537	16,775,146,858	1,407,573,679

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金預金	14,461,388,318	13,504,904,236	956,484,082
未収入金	409,292,037	355,323,763	53,968,274
貯蔵品	26,995,797	19,415,741	7,580,056
有価証券	1,699,630,273	1,797,513,485	△ 97,883,212
立替金	1,808,415	11,905,750	△ 10,097,335
仮払金	330,000	0	330,000
前払金	83,275,697	86,083,883	△ 2,808,186
金銭の信託	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
資産の部合計	105,736,447,063	104,622,833,591	1,113,613,472

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,826,533,631	2,574,487,818	252,045,813
長期未払金	218,722,361	10,058,510	208,663,851
退職給与引当金	2,607,811,270	2,564,429,308	43,381,962
流動負債	4,135,782,848	3,801,822,988	333,959,860
未払金	1,616,727,990	1,006,150,352	610,577,638
前受金	2,148,877,277	2,356,989,861	△ 208,112,584
預り金	370,177,581	438,682,775	△ 68,505,194
負債の部合計	6,962,316,479	6,376,310,806	586,005,673
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	117,338,848,327	117,684,523,211	△ 345,674,884
第1号基本金	111,239,848,327	111,585,523,211	△ 345,674,884
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,099,000,000	1,099,000,000	0
繰越収支差額	△ 18,564,717,743	△ 19,438,000,426	873,282,683
翌年度繰越収支差額	△ 18,564,717,743	△ 19,438,000,426	873,282,683
純資産の部合計	98,774,130,584	98,246,522,785	527,607,799
負債及び純資産の部合計	105,736,447,063	104,622,833,591	1,113,613,472

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員については、期末要支給額 3,794,977,103 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員については、期末要支給額 1,431,356,381 円の100%を基にして、

私学退職金団体(東京都私学財団)よりの交付金を控除した金額を計上している。

役員については、「役員及び評議員報酬及び退職慰労金支給に関する規程」に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等は行っていない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

56,856,738,760 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

216,057,671 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(2024年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	5,403,477,354	5,665,513,850	262,036,496
	施設拡充引当特定資産	2,599,840,000	2,620,903,300	21,063,300
	退職給与引当特定資産	298,987,000	309,158,300	10,171,300
	第3号基本金引当特定資産	2,588,659,800	2,766,469,200	177,809,400
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	10,386,804,808	9,801,678,300	△ 585,126,508
	施設拡充引当特定資産	8,095,640,000	7,875,584,700	△ 220,055,300
	退職給与引当特定資産	2,097,000,000	2,027,933,700	△ 69,066,300
	第3号基本金引当特定資産	2,293,124,000	2,216,028,000	△ 77,096,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	有価証券	15,790,282,162	15,467,192,150	△ 323,090,012
	施設拡充引当特定資産	10,695,480,000	10,496,488,000	△ 198,992,000
	退職給与引当特定資産	2,395,987,000	2,337,092,000	△ 58,895,000
	第3号基本金引当特定資産	4,881,783,800	4,982,497,200	100,713,400
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	217,373,072		
	施設拡充引当特定資産	0		
	退職給与引当特定資産	0		
	第3号基本金引当特定資産	0		
有価証券 合計		16,007,655,234		
施設拡充引当特定資産 合計		10,695,480,000		
退職給与引当特定資産 合計		2,395,987,000		
第3号基本金引当特定資産 合計		4,881,783,800		

②明細表 (単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(2024年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	有価証券	10,097,714,273	9,957,999,600	△ 139,714,673
	施設拡充引当特定資産	10,695,480,000	10,496,488,000	△ 198,992,000
	退職給与引当特定資産	2,395,987,000	2,337,092,000	△ 58,895,000
	第3号基本金引当特定資産	4,881,783,800	4,982,497,200	100,713,400
株 式	有価証券	63,073,354	229,112,550	166,039,196
	施設拡充引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
投資信託	有価証券	5,629,494,535	5,280,080,000	△ 349,414,535
	施設拡充引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
貸付信託	有価証券	—	—	—
	施設拡充引当特定資産	—	—	—
	退職給与引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当特定資産	—	—	—
合 計	有価証券	15,790,282,162	15,467,192,150	△ 323,090,012
	施設拡充引当特定資産	10,695,480,000	10,496,488,000	△ 198,992,000
	退職給与引当特定資産	2,395,987,000	2,337,092,000	△ 58,895,000
	第3号基本金引当特定資産	4,881,783,800	4,982,497,200	100,713,400
時価のない有価証券	有価証券	217,373,072		
	施設拡充引当特定資産	0		
	退職給与引当特定資産	0		
	第3号基本金引当特定資産	0		
	有価証券 合計	16,007,655,234		
	施設拡充引当特定資産 合計	10,695,480,000		
	退職給与引当特定資産 合計	2,395,987,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	4,881,783,800		

- (2) 学校法人の出資による会社に係る事項
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。
- ①名称及び事業内容 株式会社明星大学出版部 雑誌・書籍・教科書の出版及び販売、教育及び学術に関する研究会・講演会・懇親会等の開催及び後援
上記に付帯する一切の業務

- ②資本金の額 20,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
昭和50年7月14日 20,000,000円 40,000株
総出資金額に占める割合 100%

- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた賃借料及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0
	賃貸料(事務所家賃)	1,320,000
	寄付金	5,000,000
	出向者給与見合受入金	4,392,000
当該会社への支払額	印刷製本代他	0

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

- (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	27,717,330 円	8,515,991 円
管理用機器備品	4,135,860 円	348,700 円

- (4) 学校法人間取引 (単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
日本航空学園	山梨県 甲斐市	土地・建物の貸付 (注1)	0	—	—	—

(注1) 日本航空学園に対する土地・建物の貸付けについては、令和6年1月に発生した能登半島地震により被災を受けた日本航空高等学校石川及び日本航空大学校石川(いずれも石川県輪島市、能登空港キャンパス)の緊急避難先として青梅キャンパスの土地・建物を無償供与したものである。

財産目録

(単位:円)

科 目	年 度 末		
1 資産			
① 基本財産			
(イ) 土地	2,556,106.61	m ²	15,162,660,261 円
(ロ) 建物	274,146.94	m ²	24,882,305,534 円
(ハ) 建物附属設備			1,534,950,224 円
(ニ) 構築物			1,129,822,672 円
(ホ) 教育研究用機器備品	37,512	点	1,544,311,571 円
(ヘ) 管理用機器備品	2,038	点	85,987,642 円
(ト) 図書	1,047,262	冊	9,914,922,770 円
(チ) 車両			985,689 円
(リ) 建設仮勘定			718,300 円
(ヌ) その他			383,624,288 円
電話加入権			6,457,874 円
施設利用権			1,598,032 円
ソフトウェア			334,333,029 円
保証金			211,960 円
出資金			200,000 円
長期前払金			40,823,393 円
基本財産合計			54,640,288,951 円
② 運用資産			
(イ) 現金預金			14,461,388,318 円
(ロ) 有価証券			16,007,655,234 円
(ハ) 第3号基本金引当特定資産			5,000,000,000 円
(ニ) 施設拡充引当特定資産			10,997,601,344 円
(ホ) 退職給与引当特定資産			2,607,811,270 円
(ヘ) その他			2,021,701,946 円
未収入金			409,292,037 円
貯蔵品			26,995,797 円
立替金			1,808,415 円
仮払金			330,000 円
前払金			83,275,697 円
金銭の信託			1,500,000,000 円
運用資産合計			51,096,158,112 円
資産総額			105,736,447,063 円
2 負債			
① 固定負債			
(イ) 長期未払金			218,722,361 円
(ロ) 退職給与引当金			2,607,811,270 円
固定負債合計			2,826,533,631 円
② 流動負債			
(イ) 未払金			1,616,727,990 円
(ロ) 前受金			2,148,877,277 円
(ハ) 預り金			370,177,581 円
流動負債合計			4,135,782,848 円
負債総額			6,962,316,479 円
正味財産(資産総額-負債総額)			98,774,130,584 円

監査報告書

2024年5月10日

学校法人 明星学苑
理事会、評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 近藤 伊佐夫 
監事 諏訪 洋司 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第37条第3項および学校法人明星学苑の寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人明星学苑の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査に当たり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席し、内部監査室と情報共有を行った上で理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類についての検討など、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

学校法人明星学苑の業務に関する決定および執行並びに理事の業務執行に、指摘すべき重要な事実はありませんでした。

また、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支および財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上